# 内部質保証委員会 2023 年度 PDCA サイクル(結果)及び 2024 年度 P(プラン)

# 【目次】

- 1 内部質保証委員会
- 2 外国語学部
- 4 経営学部
- 5 人間学部
- 7 保健医療技術学部
- 10 外国語学研究科
- 11 経営学研究科
- 13 人間学研究科
- 15 保健医療科学研究科
- 17 看護学研究科
- 18 福祉医療マネジメント研究科
- 19 全学教務委員会(教務部)
- 22 全学学生委員会(学生部)
- 25 学生募集戦略
- 26 併設校連携教育
- 27 キャリア戦略
- 35 研究推進
- 36 教育推進
- 37 教育施設等
- 38 社会貢献・社会連携
- 40 広報
- 42 教職課程

2023年度 仝学内部層母証(結里)

2023年度 全学内部質保証(結果)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
T D WY(DIE)	2 0 (5432)		C:目標とその実践の差異、実践した行動	の評価・分析を行う。		
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	評価	評価の理由/課題/根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
① 3ガバナンスコードの点検および公表(2022年度	①学部・研究科全学委員会全20作業部会のPDCAサイクルが提出され 公表した。前年度の自己点検・評価 報告書は4月に作成・公表を実施した。ガバナンスコードによる点検・公 表は十分とはいえなかった。	70%	①PDCAサイクルを利用した年度 の課題の遂行とその振り返り、自己 点検評価については、各領域におけ る年間の試みとその評価において十 分に機能したと考えられる。ガバナン スコードには課題が残った。	HPに掲載・公 表した。	①PDCAサイクルを通した計画の設定と振り返り、自己 点検・評価報告書の作成、ガバナンスコードの確認・改 訂を検討・公表を具体的に実施していく。	
②-2教員、職員を対象にしたオンラインFDの実施	②全学FD研修会をオンラインで実施した。 7月11日 九州大学森木銀河先生「生成系AIの諸相」 9月14日「学修成果の可視化-アセスメントの再考」 11月24日 立教大学大石幸二先生 「大学におけるインクルーシブ教育」 1月19日 京都大学松下佳代先生「学 修成果とその可視化-学修の質的評価」 3月14日 亀川雅人先生「B's ビジョ ン2024総括」、藤谷克己先生「本学 の危機管理対策」		②全教員および招聘講師の日程調整の困難さからオンラインで実施した。今年度字典で取り上げるべき課題を選択して実施した。オンラインで参加が難しい教員のためにオンデマンド視聴を可能にした。	ケートの提出を	②「学修成果の可視化」の実施にむけた取り組み、「内部質保証や大学運営への学生参画」、「インクルーシブ教育」のテーマを継続的に取り上げていく必要がある。	
	③2名の外部評価委員を迎えて、外部評価懇談会を実施した。 9月14日「学修成果の可視化ーアセスメントの再考」 報告者 西方浩一教務部長、東城俊 太郎学修支捷センター長補佐、椛島 香代学部長、中俣修教務委員長 評価委員。京都産業大学川島啓二先 生、青山学院大学杉谷祐美子先生	100%	③昨年の3ポリシー改訂を受けて、学 修成果の可視化をテーマとして取り 上げ、2名の外部評価委員からコメン トを得た。	会の記録をHP	③委員会で今年度のテーマを検討していく。	
	④改革総合支援事業対策チーム により検討はおこなったものの十分な 議論ができず、獲得にいたらなかっ た。	50%	④学内での議論が十分になされ ず、適切な役割分担が実施できず、 全学の統合的な取組に至らなかっ た。	大学運営会議 議事録	④改革総合支援対策チームで検討の上、学長のマネジメントで改革を進めていけるよう体制づくりをすることが課題である。	

2024年度 全学内部質保証 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

①自己点検・評価の実施 PDCAサイクルによる計画と実行の振り返り、自己点検評 価報告書の作成、ガバナンスコードの点検を実施した上 で、いずれも公表をおこなう。

②全学FD研修会の実施 「学修成果の可視化の実施」「大学運営への学生の参画」な どのテーマについて、実施する

③外部評価懇談会の実施

④改革総合支援事業対策 対策チームによる検討・議論の上対応する

2023年度 外国語学部(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評値 評価	曲・分析を行う。 評価の理由/課題/ 根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋 げる
1. 定員の充足 ①定員確保のための募集戦略 KPI:最低限230は確保(昨年度実績147) 志顧者数増加1000名以上前年度実績629) -オープンキンパスの承揚者増加のため、OC内容改革、広 報達化、SNSの利用 -年内入試施化(9月総合追加) KPI:年内入試制合85%以上 -入学前教育強化	1.定員確保のための募集戦略として①入 試委員会の人数拡大も含め学部教員総協力体制を構築した②指定校枠を増やした③出張講義の実施回数の抗大③9月総 台実施⑩のC内容の見直し⑤入学前教育 の充実化⑥入学前単位認定プログラム故 着を行った。 2. 実施結果:できるだけのことはやってき たつもりだが募集状況は昨年度並み	ほぼ実施できた。 90%以上	定員確保のため最善を尽くしてきたが、結果としは、昨年度並みの募集状況となった。(入学者数は151名<昨年度より4名増入、志願者数は579名)目標数値の65%達成	①学部教員会に 一部の 力体制で 力体制で 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域 対域	①入武業務・出張講義など業務分担の適正化を図る。 ②指定財かつちなる拡大を検討 ③9月総合型選抜の見直し(選考方法の改善) ④入学前教育プログラムや入学前単位認定プログラムのさらなる充実化と近報 ⑤学部の教育情報の発信強化
2. 除籍·退学率改善 KPI:30名3.7%(前年度4.6%) -1年次指導內強化(履修指導) -全学生面談 -配慮学生指導強化 -留年率削減	除籍・退学者減少のため、1年次指導の強化、履修指導)、2年次を含め全学年面談を2回実施、配慮学生指導を強化した。	ほぼ実施できた。 90%以上	実施結果:目標達成には至らず。(今年度 34名 4.2%)	前年度の結果は 4.6%であった。 目標数値を3.7% にしていたが、今 年度の退学・除籍 者は34名で 4.2%になった。	1年次の退学者が既に15名もいる。1年次退学者を減らすための対策が必要である。他の学年においてもこれ以上の除籍・退学者が出ないよう2年次教育や学生面談など教員側ができることを徹底する。
3. 教育カリキュラムの強化 -2024年度新カリキュラムの連用の準備 () 新レルDPにあったCPの徹底 () 超少人数英語かラス(Speaking 8,Discussion 8など) - 投撃の質鬼証、教貞確保 (英語非常動講師のコマ数再考、それに伴う英語スキル教員の確保検討) (3 基礎せミ(2年次):2024年運用に向けて準備(パイロットクラスからのフィードバックを受ける) (8)をつのプログラム制(2023年度開始) (5)ショーケース、eボートフォリオの準備 →FDを実施する (6)ティーチングボートフォリオの徹底	新カリクラムの強化・選用のため①授業の 質保証や時間削大枠を守るため、英語非 常動講師のコマ数を5コマ/週までに制限 し、少人数クラスなど英語スキル授業を担 当できる専任の特任教員を確保できた 出手に受けるが、1また、専任英語教員の 英語のでは、2年では、2年では、2年では、2年では、2年では、2年では、2年では、2年	ほぼ実施できた。 90%以上	実施結果:すべての項目において計画通 りに進んだ。ブルグラム制については学生 への告知を徹底する必要がある。	割大枠に基づく科	新DPへの履行に伴いDP到達度チェックの体制を整える。 次年度に向けては、時間割大枠に基づく科目の配置のみなら す担当者の配置を早期に確定できるように取り組む。 基礎せるを振り返りを実施し、改善点を整理する。基礎せるを2 年収への学習サポートにもつなげる。 プログラム制は科目コディネーターの役割を明確にするととも に、評価方法としてeポートフォリオ・ショーケースの活用を徹底 する。
4. 国際交流・グローバル教育の強化 ① 留学派遣・受入れの強化 海外留学、LUU国的留学 国内フィールドワーク、海外フィール ドワーク、国際連携教育プログラムへの参加者を増やす。 ② LUUとの協力体制の強化 イベント(プレゼン大会、OC、文京際)での協力、LU本校との 交流、交換留学など打診) ③キャンパス内での国際交流 校内での留学生交流会、チャットラウンジ	①留学派遣・受入れの強化 派遣留学者数は、留学費用の高騰の影響 もあって、英語圏への留学者数は少し減っ たが、アジア圏やFW派遣、LUJ国内留学 派遣を含めると、72名の学生が派遣留学 に参加した。 ② LUJとの協力体制構築 春季と夏季のEAP国内留学に加え、今年度初めて単位交換留学も実施、1名が参加した。よ、プレゼン人会を合同で開催 し、オープンキャンパスや文京際でも連携 した。LU本校と協定も結んだ。 ③GASP生2名を選抜した。	ほぼ実施できた。 90%以上	実施結果:すべての項目において概ね計画通りに進んだ。	1名、マルタ6名、 海外フィールド	①入学後ガイダンスや先輩説明会などで、留学までの道しるべ を案内し、留学費用捻出、履修などを総合的に考えて留学に結 びつくよう案内する。 ②キャリア委員会、教務委員会と情報共有するだけでなく、海 外派遣プログラム全体を見せて、相乗効果を狙う。 ③2024年度よりブルゴーニュ大学、東亜大学への留学プログ ラムが始まるが、その案内と共に、改めて既存プログラムについ 古周知を図る。 ③LUJとの単位交換(授業交換)を強化し、広報につなげる。

2024年度 外国語学部

# PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

1. 定員の充足 ①定員確保のための募集戦略 KPI:定員180名確保 志願者数増加800名以上(前年度実績579名) - 引き続き、OCの充実化、広報強化、SNSを利用し、学部教育を 発信 - 年内入試のさらなる強化、留学生入試 KPI:年内入試刺合85%以上 - 入学前教育強化

2. 除籍·退学率改善 KPI:3,5% (前年度4,2%) -1年次·2年次指導の強化(履修指導、面談) -全学年面談 -配慮学生指導強化 -留年率削減

3、教育カリキュラムの強化 ① 新DPに上基づくDP到連度のチェック体制確立 ② 2024年度新カリ科目の振り返りと改善点整理 ③ 時間割大枠に基づく科目配置や教員配置徹底 ④プログラム制の本格的な運用 ⑤ショーケース。ポートフォリオの活用強化

4. 国際交流・グローバル教育の強化
① 留学派遣・受入れの強化
市外留学、LUI国内留学、国内フィールドワーク、海外フィールド
ワーク、国際連携教育プログラムへの参加者を増やす。
② LUJとの協力体制の強化
イベント(プレゼン大会、OC、文京際)での協力、LU本校との交流、
交換留学など打診)
③キャンバス内での国際交流
校内での留学生交流会、チャットラウンジ

2023年度 外国語学部(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評評価		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
5. キャリア教育 - 内定率、実就職率の向上 KPI:内定率、実就職率ののに (前年度98.4%) 実就職率90%以上(前年度80%) - キャリアデザインの運用などキャリア教育の再考 - キャリアイベントの学生への周知方法を再考	①内定率については、2024/5/1現在 98.9%で昨年同期98.4%を上回った。 実就職率も84.5%で昨年同期80%を大きく上回っつている。 ②キャリア教育の強化については、学生の 多様なキャリア形成に役立つため必須科 目のキャリアデザインの単位数や配置を改 めた。 ③キャリアイベントの周知方法としては、 Teams以外にゼミ内で紙を配る方法を兼 用した。		実施結果:すべての項目において概ね計画通りに進んだ。	は、2024/5/1現 在98.9%で昨年 同期98.4%を上	ゼミの先生方と連携し、学生の動きを把握し内定獲得まで個別 支援を継続する。 競活の早期化に対応して、また3年生を対象とした「就職活動 に関するアンケート」を実施し、アンケート結果を基に今後の キャリア支援に活かしていく。
6. 組織・教員間の連携・コミュニケーション強化 ①各委員会の連携強化: -OC運用、込乱、新力リ運用において連携を図る。 ②教職センターと学部との連携強化 -教職生計算の連携 -情報共有の強化	FDを通じて教員間の議論の場を設けたり OC運用における協力体制をつくった。	80%以上	実施結果:学内業務の連携を図った。取り 組みの中で課題も残った。		教員間の業務負担に偏りかないよう次年度工夫していきたい。 教職センターと連携し、教職履修生の指導や英語学習支援を 行いたい。

2024年度 外国語学部 PLAN(計

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

5. キャリア教育
- 内定率、実就職率の向上
KPI: 内定率109% (前年度3/31現在93.8%)
実就職率90%以上(前年度3/31現在83%)
-キャリアデザインの運用と振り返り
-キャリアイベントの学生への周知徹底

6. 組織・教員間の連携・コミュニケーション強化 ①各委員会の連携強化: -〇C運用、入試、新力リ運用において連携を図る。 ②教職センターと学部との連携強化 -教職生指導の連携 -情報共有の強化

2023年度 経営学部(結果)

2023年度 経営字部(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	(:目標とその実践の差異、実践した行動の	評価・分析を行う。 評価の理由/課題/	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
1. 志願者数の増加  KPI:志願者数1200人以上(昨年度実績:1158人) (1) 2学科制導入の認知度向上 ① 各学科の特色が表われるようHPを更改 ② SNSや動画共有サイトの活用 (2) 高校へのアプローチ強化 ① 優秀な学生を推薦する高校に推薦枠増設 ② 地方(静岡、山梨、茨城等)の高校へのアプローチ (3) 活躍する在学生や卒業生の活用(施策6と関連) ① OCでロールモデルとして登壇	結果:今年度出願者数796人(経コミ 399人、マケデザ397人)(年内245 人、一般551人) 参考:昨年度出願者数1,158人(経コミ 614人、マケデザ544人)(年内238 人、一般920人)	66%	評価 KPIを大きく下回った。昨年度と比較 すると、年内入試の出願者数は微増だ が、一般入試の出願者数が大きく減 少している。文科省によると私立大学 の年内入試比率は58.7%で昨年度 比1.3ポイント増である。また、少子化 に伴い受験者数自体も減少している。 このような外部環境の悪化が一般入 試の出願者数減少の原因と推察す る。	根拠データ等人試広報のデータ	1)総合型選抜の選抜方法の見直し2)高校へのアプローチ
② HPで公開  2. 定員の充足 KPI:両学科とも定員130人を確保(昨年度実績:経コミ140人、マケデザ158人) (1) 年内入試の割合引き上げ KPI:両学科とも95%以上(昨年度実績:経コミ78%、マケデザ98%)	結果: 今年度入学者数274名(経コミ 134人、マケデザ140人) 参考: 昨年度入学者数298名(経コミ 140人、マケデザ158人)	100%	KPIを達成した。年内入試比率は経コミ72.4%、マケデザ90.0%であった(昨年度実績:経コミ78%、マケデザ98%)。上記1.で示した通り、一般入試での出願者数は減少傾向にあるため、来年度はさらに年内入試比率を上げる必要がある。	入試広報のデータ	1) 総合型選抜の選抜方法の見直し 2) 学部・学科の特色の広報、
3. 新カリへのスムーズな移行 KPI:トラブル0件(昨年度実績: 数件) (1) 非常勤講師との緊密なコミュニケーション (2) イベント対応の早期着手	結果: <b>没</b> きなトラブル0件	95%	KPIを達成した。教務Gマネジャーの 退職や新マネジャーの怪我など、トラ ブルの発生原因となり得る事案が発 生したにも関わらず、主に職員の努力 が奏功し、大きなトラブルにつながるこ とはなかった。	教務グループから の報告	引き続き注視するが、PDCAの項目からは 削除する。
4. 退学率の減少 KPI:3%(昨年度実績:3.5%) (1) 初年次教育の一貫でロールモデルの卒業生を登 壇させ、卒業後のイメージを喚起(施策6と関連) (2) 3年次編入の受け入れ促進	結果: <b>资</b> 年度退学率5.5% (1年 6.0%、2年9.0%、3年2.0%、4年 4.5%) 参考: <b>晚</b> 年度退学率3.5% (1年 2.7%、2年6.3%、3年1.6%、4年 3.0%)	55%	KPIを大きく下回った。毎年の傾向として2年生3月の退学者が多い。この原因は留年制度(基準:取得単位数42単位未満)にあると思われる。今年度悪化の最大要因は1年生の退学者が多いためである。入学者数が299人と定員を大幅に越えて受け入れたことで、指導が行き届かなかったためと推察する。	教務グループ資料	留年制度の廃止も含め、包括的に検討する 必要がある。
5. 実就職率の向上 KPI:実就職率90%以上(一昨年度実績:85,6%) (1) マケデザ専攻学生に重点的にキャリア指導 (2) 就活早期化に対応しキャリア指導の前倒し (3) キャリア関連科目の新カリへのスムーズな移行	結果:	98%	求人需要が旺盛だったという外部環境の改善があったことと、就活早期化に対応しあらゆるイベントを早期化したことが参助し、昨年度より向上したが、目標には至らなかった	キャリアセンター 資料	男子学生の方が就職率が低い傾向にあるため、重点的に指導する。
6. 卒業生の活用 (1) 卒業生DBの整備 (2) ホームカミングデーなどのイベント開催による、卒 業生の大学への帰属意識醸成 (3) ロールモデルとなり得る卒業生の登壇等の活用	(1) 未着手 (2) ゼミ単位でのホームカミングデー 実施 (3) キャリアてっぺんフォーラムでの卒 業生の登壇	50%	(1) 学部単位での実施は困難と判明 (2) 卒業生とのコミュニケーションは ゼミごとに濃淡がある (3) 継続実施		(1) 全学的に対応するのに足並みを揃える (2) 百周年イベントに合わせて推進 (2) 継続実施 全学的な対応が必要なため、PDCAの項目 からは削除する。
7. 研究活動の活性化 KP11: 科研費申請、共同研究、学長裁量経費の申請 数の向上 KP12: 紀要の投稿数の増加 (1) 研究日、長期休暇のスケジュール確保 (2) 無駄な仕事の排除 (3) 研究会の企画	KPI1: 科研費申請3件,採択2件 共同研究申請5件 学長裁量経費申請2件	70%	科研費は2023年度は申請5件,採択 0件であったので,申請は減少だが採 択は増加 共同研究と学長裁量経費については 例年並み	総合研究所資料	2024年度採択された2件の代表者に,FDで 採択された経緯やノウハウを話してもらう。

2024年度 経営学部

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

# 1. 志願者数の増加

KPI:志願者数900人以上(昨年度実績:796人)

- (1) 総合型選抜の選抜方法の見直し
- (2) 高校へのアプローチ強化
- ①優秀な学生を推薦する高校に推薦枠増設
- ② 地方(静岡、山梨、茨城等)の高校へのアプローチ

2. 定員の充足 KPI:両学科とも定員130人を確保(昨年度実績:経コミ 134人、マケデザ140人) (1)年内入試の割合引き上げ

KPI: 両学科とも95%以上(昨年度実績:経コミ72.4%、 マケデザ90%)

# 3. 退学率の減少

KPI:3%(昨年度実績:5.5%)

(1) 留年制度の廃止も含め包括的に検討

# 4. 実就職率の向上

KPI:実就職率92%以上(一昨年度実績:88.2%)

- (1) 男子学生に重点的にキャリア指導
- (2) 就活早期化に対応しキャリア指導の前倒し (3) キャリア関連科目の新カリへのスムーズな移行

# 5. 研究活動の活性化

KPI1:科研費申請、共同研究、学長裁量経費の申請数の

KPI2:紀要の投稿数の増加

- (1) 研究日、長期休暇のスケジュール確保
- (2)無駄な仕事の排除 (3)研究会の企画

2023年度 人間学部(結果)

2023年度 人间字部(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課 題/根拠データ	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
1. 募集① 定員充足率100%をめざす。定員充足に向けて学部全体で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全体の問題として検討していく。	○C改善:(①○Cで「祝祭感」をもって 盛り上げるために冒頭全員がアトリウ 人に集まり「○Cの歩き方」を実施。各 学科の学生もプレゼンを行うなど盛り 上げた。②高校生には志望学部・学 科シールを身に付けてもらい、教員や 〇C委員がかかわりやすくした。③学 科ガイダンスでは、学生のプレゼンを 積極的に取り入れ、あこがれや親近 感を醸成した。 広報の工夫:学生生活をリアルに伝 えるためのパンフレット記事、動画な ど積極的に配信。	入試パンフレット 入試委員会議事	コミ社 26名(43.3%) 児童 49名(37.7%)	2024年3月30 日入学者数	2024年度入試結果を受け、年度末に入試分析を行っている企業、都立高校教員などヘヒアリングを行い、今後の方向性を模索している。特に高校1年生、2年生や埼玉県内の高校生へのアプローチを積極的に行いたい。一方でコミュニケーション社会学科が2024年度をもって募集停止となったことから3学科での教育改革も探る必要がある。	
1. 募集② OCのガイダンス内容を精査し、学部の魅力をアピール する。卒業生、在学生の協力を得て、生き生きした大学 紹介ができるようにする。演習など体験学習の充実をア ピールする。OC参加者の出願に状況を捉える試みを行 う。	に関連する施設などを教員自身が魅	2023年度すべ てのOCで実 施。	学科ガイダンスもわかりやすかった、 学科紹介ツアーは少ない人数でかか わることができ、話しやすかったと好 評であった。	入試G:OC参加者数、参加者アンケート	OC参加者からの出願率をあげるために総合型選抜の 受験しやすさ、安心感を伝える必要がある。	
1. 募集③ 総合型選抜、指定校推薦で受験生を集められるようアドミッションオフィスと連携する。指定校推薦枠の増加に伴う効果について検証する。	指定校数を増やす。希望があれば指 定校枠を増やすなど連携して対応。	アドミッションG	希望があった高校からは受入れ	AO記録、入試 委員会議事録	指定校へ本学の魅力をどのように伝えるかを検討する 必要がある。指定校枠の見直しを図り、実績のある高校 へは希望者の入学をすべて認めていくなどの措置も検 討する。	
2. 教学① 退学率2.8%をめざす。学科ごとに学生把握に努め、特に不登校気味の学生に早めにコンタクトをとれるようにする。		教務G学籍状況	全入による学部学科への理解不足に よりミスマッチが出ているのではない か。退学理由の詳細を分析する必要 がある。	退学者データ 教務委員会議事 録	学科と教務委員会が連携し、学生実態の把握に努めると共に、初年次演習など1年生前期科目において学科の魅力を実感させ、定着を図る。	
2. 教学② 教学マネジメント充実を図るためにCPの見直しを行っていく。アセスメント可能な方略を検討する。	DPを全学科で確定し、CPをカリキュ ラムマップなどに表現し、学生の理解 が進むように配慮した。	教務委員会履修要綱	CPの理解、カリキュラムの魅力の理解は前項の退学率とも関連すると考えられる。履修科目の意義や目的、科目間の関連性、学びの内容などについて学生自身がおもしろさを感じられることも必要ではないか。枠組みを整えるだけでなく、教育活動の質を保証することは重要である。学修成果の把握に関して、評価項目等改めて洗い出し、その関連を吟味した。	教務G資料 全等教務委員会 議事課 外部評価懇談会	CPをさらに検討し、アセスメントとの関連で設定をしていくとともに、アセスメントの方法について整理し、取捨選択を行う。	
2. 教学③ 免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1% 増、人間福祉学科では国家試験合格率を1%増をめざす。	人間福祉学科の国家試験対策講座について、講師と専任教員が連携をとりながら学生の意欲持続、合格へ向けての対策などを行う。 児童発達学科免許・資格取得についての不安やコロナ禍の影響を受けた学生たちであるため、実習時期、実習内容の変更に対して個別に丁寧に対応していく。	教福社等会 上	精神保健福祉士:83.3%(全国平均	教務委員会人間指導工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	人間福祉学科の合格率はいずれも全国平均を上回った。児童発達学科では、免許、資格取得を辞退する学生が出てきている。取得のための学修と別の進路への準備を両立することが難しい学生が出てきており、それが辞退につながっている。学生の多様化により、希望する免許・資格も多様になってきている。学生個々の満足度をあげることも退学率減少に関係すると考えられる。キャリアとも連携しながら対応していきたい。	

2024年度 人間学部

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

定員充足率100%をめざす。定員充足に向けて学部全体 で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、児童発達学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全 体の問題として検討していく。国際こどもコース、福祉マネ ジメントコースのアピール方法を重点的に検討する。

年内入試での学生獲得に向けて、OC、総合型選抜の方 法、指定校入試などの見直しを図る。

2. 教学① 退学率3.5%をめざす。特に1,2年生の学生対応を丁寧に

# 2. 教学②

アセスメント指標、方法を検討する。

# 2. 教学③

免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1%増、人間 福祉学科では国家試験合格率を1%増をめざす。

# 3. 国際化

留学プログラムの実施、参加者増(コミ社は独自プログラム の実施、他は各5名増)に向けて準備を進める。

2022年度 | 問受郊(絵里)

2023年度 人間学部(結果)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
FLAN(計画/			C:目標とその実践の差異、実践した行動の	評価・分析を行う。		
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定す る。	実施状況 (実施率)	評価	評価の理由/課題/根拠データ	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
2. 教学④ 人間福祉学科は募集力向上のための教育課程変更等 検討を開始する。	特に変更することはなかった。MSW を特に取り上げ、その仕事の魅力な どをアピールしたいということでOC の充実を図った。。高校での出前授業 などでも学科のアピールを行った		OCにおいて特別ブースを設置したことから、福祉関係に興味を持つ高校 生がかかかりやすくなった。学生や卒 業生、助手などが常駐し、個人的にや り取りと行うことができた。一方で、各 コースの教育課程の魅力、違いなど を説明できていたかは不明。		前年度と同様、今年度も定員充足率が低かった。福祉 マネジメントの魅力発信など達して、福祉へ興味をも つ高校生を増やしていく必要がある。その点で教育課 程の見直し、各資格免許養成課程のあり方を改めて考 えていく必要がある。	
3. 国際化 留学プログラムの実施に向けて準備を進める。国内でできる交流プログラムの前年度同様、模索する。 児童発達学科の国際こどもコースの実習先開拓、キャリア支援の準備をしていく。	海外短期FW 心理学科+人間福祉 学科および、児童学科のプログラムを 実施。	国際交流委員会	実施するための方略を検討し、学生参加も募った。一方で、コロナ禍以降 の内向き志向、円安による価格高騰 などから参加者は少数となった。コミ 社のプログラムは実施できなかった。	国際交流委員会	参加者の報告会などでアピールし、次年度の参加者を 増やしていく。	
4. キャリア 就職率: 児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざ す。また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で 1%増をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。3 年生にはTeamsなどを活用し、積極的に情報発信を行 う。4年生には、キャリアセンター職員がゼミ訪問など行 い、学生との関係性を築く。教員が連携をとりつつ、学 生の不安や迷いに寄り添いながら満足できる就職内定 を得られるよう支援する。また、国家試験対策講座、教 職、公務員講座等専門職就職については、参加を促し ていく。オンラインを活用し、大学・在校生と卒業生との 絆をさらに深めていき永久サポート大学に注力する。	人間福祉学科SW:95.4%(同 96.6%) 人間福祉学科福祉M:94.1%(同 92.6%)	キャリア委員会	児童発達学科は101.0%で目標を達成した。専門職内定率では人間福祉学科SWコース男性88.0%、女性100%、児童発達学科男性95.0%、女性98.4%。心理学科男女とも100%となり、希望が実現している。学生が就職先の希望を実現できたといえる。	キャリア委員会 キャリア戦略会 議	専門職就職は、各学科CPとも関連する事項である。動向をみながらアセスメントにも活用していきたい。	
5. 研究 科研費申請数を前年度(6件)より2件増やす。学内共 同研究費(前年度3件)、学長裁量経費(前年度1件)の 獲得本数を前年度並みとする。	国際こどもコースに関連する監督官 庁への変更届を提出する。小学校教 員養成課程の科目スリム化を図る。	学科教務	保育士養成課程は9月末、教員養成 課程は3月末に提出済み。	保育士養成課程 変更届 教職課程変更届	国際こどもコースの新入生に対し、指導方法等を検討していく	
5. 研究 科研費申請数を前年度(6件)より2件増やす。学内共 同研究費(前年度3件)、学長裁量経費(前年度2件)の 獲得本数を前年度並みとする。	TJUPを活性化させた。学内の各領域の専門家が講師として協力するなどした。各センターも新型コロナウィルス5類移行に伴い、積極的な活動が始まった。学生の参加も徐々に増えてきている。	資料		社会連携研究所 資料	単位化、募集戦略との結びつきを模索していく。 ⇒今後は社会連携研究所PDCAへ統合する	
6. 社会連携(地域連携改め) 人間学部では4センターの活動について特に取り組ん でいきたい。各センターの特性を改めて解析し、コロナ 禍での活動、プログラムの見直しを図る。特にオンライン を活用した内容を充実させていく。前年度の活動は継 続していく。またTJUPについては、単位互換、プログラ ムへの講師など人間学部の専門性を生かした形ででき る限り協力する。また、実学としてセンターの活動はか 育活動にも有効であると考える。学生の参画を増やせ るよう工夫していく。活動内容は入試広報にも活用す る。	科研費代表11件、分担13件採択/継続中 学内共同研究費5件採択 学長裁量経費3件採択	総合研究所資料	前年度より採択数が増加した。活発 な研究活動が行われている。	総合研究所資料	積極的な申請を促していく。特に若手の研究活動を支援したい。	

# 2024年度 人間学部

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

4. ヤヤリア 就職率:児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざす。 また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で1%増 をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。キャリアセン ターと教員が連携し、学生状況を把握しつつ指導を進め

科研費申請数、学内共同研究費、学長裁量経費の獲得本数を前年度並みとする。

2023年度 保健医療技術学部(結果)

ZUZ3中度 保健医療技術子部(稻米)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課 題/根拠データ	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
1)教育	1)教育		1)教育	1100/12/05/	1)教育
①原則として面接授業を実施する。感染予防策を遵守・励行し、最大の教育効果を維持する。	①原則として面接授業を実施。感染 予防策を遵守・励行し、最大の教育 効果を維持する。		①原則として面接授業を実施した。 感染予防策を遵守・励行し、教育内 容に応じて、オンライン等を有効利用 した。	シラバス等	2023年5月以降、新型コロナウイルス感染症は5類へと変更になったが、引き続き様々な感染症に留意し授業を実施する。
②学生による授業アンケートの平均点4.25(前年度4.18)、学修状況調査に基づく授業満足度85%(前年度82%)、そして、KPLとして5月1日在籍者ペースの進級卒業率と国家試験合格率の相乗平均92%(前年度92.2%、前々年度88.9%)を目標値に設定する。	②授業アンケートを踏まえた教員の 授業改善方針を学生に公開した。	学生による授業 アンケート実施 (回収率 63.6%) 学修状況調査 実施(回答率 85.8%)	②学生による授業アンケートの平均 点4.25(前年度4.18)であり、目標 を達成した。一方、学修状況調査に 基づく授業満足度78.6%(前年度 82%)、そして、KPIとして5月1日在 籍者ベースの進級卒業と国家試験 合格率の相乗平均90.0%(前年度 92.2%、前々年度88.9%)であり、であり、 目標を達成することができなかった。		②4学科共通で初年次から学習の質を上げ、知識の定着を図り、進級・卒業率の上昇を図る。臨床検査学科においては1年〜4年の縦割りによるグループ学習継続する。
③4学科で新旧カリキュラムの移行が進行する。科目の再編などに対応する。	③4学科で新旧カリキュラムの移行に 対応する。		③4学科で新旧カリキュラムの移行に 対応した。	理学療法学科 作業療法学科 の新カリキュラ ム申請実施。承 認済み。	③4学科で新旧カリキュラムの移行に対応する。
④成績評価のガイドラインを作成し、評価基準の明確 化をはかる	④学部全体でGPAの平準化に取り 組んだ。		④学部全体でGPAの平準化に取り 組んだ。基準外の科目については、 各学科長から科目担当者にその旨を 伝え是正するよう依頼済み。	全体の平均 前期2.11 後期2.05	④成績評価のガイドラインを作成し、評価基準の明確化 を継続する
⑤4学科で国家試験対策を実行する。	⑤4学科で国家試験対策を実行した。		⑤4学科で国家試験対策を実行した。臨床検査技師以外は全国平均を 上回った。	国家試験結果 (いずれも新卒) 理学療法学科 95.8%、作業 療法学科 97.1%、臨床検 査学科81.7%、 看護学科(看護 師)100%、(保 健師)100%	⑤4学科で国家試験対策を実行する。
⑥臨床検査学科で学年機断的グループ学習を推進する。	⑥臨床検査学科で学年横断的グ ループ学習を推進している。		⑥2024年度も継続的に臨床検査学 科で学年横断的グループ学習を実施 した。		⑥学科の学習方法の特徴として、グループ学習の機会 が少ないことから、臨床検査学科では学年横断的グ ループ学習を継続的に推進する。
①4学科合同科目「チーム医療論 I 」「多職種連携論」 の運営方法を検証し継続して実施する	⑦4学科合同科目「チーム医療論 I 」 「多職種連携論」の運営方法を検証し 継続して実施した。		⑦4学科合同4年必修科目の「チーム 医療論 I」「多職種連携論」に人間学 部人間福祉学科ソーシャルワーク コース生の履修を受け入れ、地域連 携の要素を組み入れた。2023年度 は、実施方法、内容を変更し実施日 程を調整することで看護学科を含め た保健医療技術学部の全体での実 施が実現した。		①4学科合同科目「チーム医療論 I 」「多職種連携論」については、人間福祉学科ソーシャルワークコースの学生の履修を継続的に受け入れ、地域連携も視野に入れた広いチーム医療に関する演習を実施する。
⑧進級規定の変更について検討する	⑧進級規定の変更について検討した。		⑧2024年4月から新しい進級規程をを運用できるよう、規定改訂した。	規程	③2024年度は改定した進級規定に乗っ取って、学部 運営をおこなう。
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、検討する	⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、検討した。		⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、職業イメージの早期で着および上位学年の学生の交流が重要であることから、最低限週1回の機会を設けた。		⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャン パスについて、今後も継続して検討を行う。

2024年度 保健医療技術学部 P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 1)教育 ①感染予防策を遵守・励行し、最大の教育効果を得られるよう、教育内容に応じてオンライン等を有効利用する。 ②学生による授業アンケートの平均点4.25(前年度 4.25)、学修状況調査に基づく授業満足度85%(前年度 78.6%)、そして、KPIとして5月1日在籍者ペースの進級 卒業率と国家試験合格率の相乗平均92%(前年度 90.0%)を目標値に設定する。 ③4学科で新旧カリキュラムの移行が進行する。科目の再 編などに対応する。 ④成績評価のガイドラインを作成し、評価基準の明確化を はかる ⑤4学科で国家試験対策を実行する。 ⑥臨床検査学科で学年横断的グループ学習を推進する。 ⑦4学科合同科目「チーム医療論 I 」「多職種連携論」の運営方法を検証し継続して実施する ⑧転学部転学科の条件を整理し、スムースな転学部転学 科の方法を検討する。

⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、検討する

2023年度 保健医療技術学部(結果)

2023年度 保健医療技術学部(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考え	D:計画を実行しその効果を測定す 実施状況		C:目標とその実践の差異、実践した行動の	)評価・分析を行う。     評価の理由/課	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への	
చం	る。	(実施率)	評価	題/根拠データ	「PLAN」へ繋げる	
2)研究	2)研究		2)研究		2)研究	
①研究倫理を踏まえた研究計画・実施が質的・量的に 継続して増していく環境を整備する。	①科研費応募に向けた支援が総合 研究所を中心に行われた。教員の研 究活動の評価が担当講師、特定助 教、助教、准教授、教授対象に行われ た。		①研究支援については、さらに強化 する必要がある		①研究環境の維持・改善を図るための施策を講じる。 研究時間と資金の確保、研究者同士の情報交換を課題 とする。	
② 競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を 推進し、6件の採択を目指す。	② 競争的資金獲得を促進する。特に 科研費の応募を推進し、6件の採択 を目指す。		②2023年度科研費応募29件、採 択1件		@	
③共同研究を促進する。	③共同研究を促進する。		③9件の共同研究が申請され、採択された。		③共同研究の拡充と、競争的資金の応募による研究計画の推進を図る。	
3) 運営	3) 運営		3) 運営		3) 運営	
①学生募集にあたって、学部の魅力をSNSを使ってアービールする。	①学生募集にあたって、学部の魅力 をSNSを使ってアピールする。		①2024年度入学学生選抜の結果、 1学科で定員数に達しなかったが、学 部全体としては、110,0%の充足率と なった。		多様な学生が学びを継続していく様子を、SNSを使って情報発信する。	
②退学者を減らすために、国家資格にとらわれない就 労・指導の方針について検討する。	②学生自身の職業選択として、国家 資格以外の方法について検討をおこ なった。		②2024年3月の段階で検討を継続 している		専門職資格を活かした就労の可能性の広がりを把握 し、その勤務条件に合う学位・資格・スキル獲得のため のコース策定を中期的に検討し、入学定員の充足を図 る。	
③転学部・転学科が容易となるようなシステムを検討する。	③単一学部ないでは十分な検討がで きなかった。		③単一学部ないでは十分な検討ができなかった。	<b>\$</b>	③転学部・転学科が容易となるようなシステムを全学的な取り組みとして検討するよう依頼する。	
④教員組織を維持し、連携を推進する。	④退職者については速やかに補充で きるよう、手続きを進め、早い時期の 公募開始に務めた。		④退職者については速やかに補充で きるよう、手続きを進め、早い時期の 公募開始に務めたものの、応募者が 必ずしもいるとは限らず、看護学科の 教員の欠員状態が継続している。		④退職者については速やかに補充できるよう、手続きを 進め、早い時期の公募開始に務める。	
⑤学部委員会活動の引継ぎを踏まえて、定式化できる 作業行程を吟味し、整理を図る。	⑤委員会数を減らし、合理的な活動 となるよう、検討を開始した。		⑤検討を開始したものの、実現して いない。		⑤引き続き検討を実施し、実現していく	

2024年度 保健医療技術学部

2023年及 水连色冰灰帽子部
PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
2)研究
①研究倫理を踏まえた研究計画・実施が質的・量的に継続 して増していく環境を整備する。
② 競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を推進 し、6件の採択を目指す。
③共同研究を促進する。
3) 運営
①学生募集にあたって、学部の魅力をSNSを使ってアピールする。
②退学者を減らすために、国家資格にとらわれない就労・ 指導の方針について検討する。

④教員組織を維持し、連携を推進する。

⑤学部委員会活動の引継ぎを踏まえて、定式化できる作業 行程を吟味し、整理を図る。

2023年度 保健医療技術学部(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動 評価	評価の理由/課	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
4) 社会		()(00)	pripa.	題/根拠データ		
①学生、卒業生のキャリア支援を継続する。就職希望 者の100パーセント内定を目指す。	①各学科で就職支援活動が順調に 行われた。		①各学科の就職率は右記の通り	就職内定率(今後確定)全体 100% 理療法学科 100% 作業療法学科 100% 臨床検査学科 100% 看護学科 100%	キャリアセンターと連携しつつ、学科ごとの就職支援・指導を継続する。	
②埼玉東上地域大学教育ブラットフォーム(TJUP)、東京都医療人材派遣に関わる活動を継続する。	②埼玉東上地域大学教育プラット フォーム(TJUP)については概ね予 定通り実施された。		②埼玉東上地域大学教育プラット フォーム(TJUP)については、全学 な取り組みが継続された。	钓	社会連携研究所と連携し、大学全体の方針に乗っ取っ てTJUPを含む地域連携活動に参加する。	
③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。リア ル留学を活性化する	③概ね予定通り実施した。		取り組みは実施したものの、海外単位フィールドワーク(アジア)につい は申込者がなく、実施できなかった	C	③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。リア ル留学を活性化する	
④後援会と連携した教育を持続させる。	④保証人との連携を深めるために予 定通り実施した。		④7月に保証人会(学科の説明とキリア関連の説明会)および10月に保証人所説明会)および10月に保証人面談を対面にて実施した。11月には対面授業の公開を実施した。また、入学後の保証人との連携をスムースになるよう、12月には入学予定者の入学前教育への参加案内を保証人に対しても行なった。		保証人、後援会との連携を図るために、保護者会支援と して行ってきた活動を継続する。学生の学修状況、キャ ンパス・ライフの説明、キャリア支援の報告・説明、保護 者面談、授業公開等の企画を実施する。	
⑤病院施設の実習指導者育成に協力する。	⑤概ね予定通り実施した。		⑤理学療法学科作業療法学科では 臨床実習指導者研修等にて臨床実 習指導者の育成に協力した。各学系 とも、臨床実習指導者との連携を り、よりよい臨床・臨地実習となるよ に取り組んだ。	:     기계	各学科、臨床実習指導者との連携を図るとともに、臨床 実習の質を高める工夫を継続していく。	
5) B'Vision 2024に向けての取り組み						
D国際化に対応した地球市民の育成 通常授業の中で英語の情報を付加する。	①概ね予定通りに実施した。		①海外からの視察について、外国記による説明をおこなったり、本学学と短期留学生に対して合同で英語はて授業を実施した。	Ė	今後も継続していく	
②ストレス耐性を持った人材の育成 協同学習を推進する。	②各学科の授業、実習等の場面を通 じて取り組んだ。		②学部の特徴から学外での臨地・日 床実習科目を踏まえてストレス耐や を培う教育を実施している。各学 もストレス耐性科目を設けており、 後も学生に合わせた対応を検討す る。また学年を超えた学生間の縦の 関係を促すなかでコミュニケーショ 能力を高め、学生生活や学年進行 伴う不安軽減につながるような機会 を設けた。	: と 今 ) ン こ	今後も継続していく	
③永久サポート大学 卒後研修に協力する。	③オンラインおよび対面で、少しずつ 卒後研修を開催した。		③職能団体および関係機関との協力・連携の下、卒業生を含めたリカント教育の実施を継続する。また学教育の中で、OSCE実施時など卒生に教育に携わってもらう機会を記けている学科もあった。	部業	今後も継続していく	
③教育力日本一 学生との対話を促進する。	④国家試験合格という4学科共通の 目標達成のために、各学科が総力を 挙げて取り組んでいる。		④基礎学力テスト、アセスメントテフの結果から学生の状況を把握し、寿育内容を検討するための分析を継的に実施した。学生間の学修を促すために1~4年までを一貫したグルブとクラスアルイザーが担当し、利極的なグループ学習を支援する体がづくりに着手した学科もある。	文 続 - -	今後も継続していく	

2024年度 保健医療技術学部

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 ①学生、卒業生のキャリア支援を継続する。就職希望者の 100パーセント内定を目指す。 ②埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)との関わりについては、全学との取り組みに沿って対応する。 ③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。リアル留 学を活性化する ④後援会と連携した教育を持続させる。 ⑤病院施設の実習指導者育成に協力する。 5) B'Vision 2024に向けての取り組み ①国際化に対応した地球市民の育成 通常授業の中で英語の情報を付加する。 ②ストレス耐性を持った人材の育成 協同学習を推進する。 ③永久サポート大学 卒後研修に協力する。 ④教育力日本一 学生との対話を促進する。

2023年度 从国籍学研究科 (結果)

2023年度 外国語学研究科(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の記	評価・分析を行う。 評価の理由/課題	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への	
A. 収容定員の充足を目指す募集戦略 (1) 広報活動の再検討・拡充(HPの見直し、SNSの再活用、講演会の活用等) (2) 募集戦略に注力した生涯学習センター連携講座の実施検討 (3) 在学生対象の学内説明会/相談会の実施時期および方法の検討 (4) 学外向けのオンライン相談会の実施時期および方法の検討	収容定員の充足を目指す事準戦略 (1) 大学院HPに特別研究教員の紹介ページを新設した (2) 募集戦略に注力した生涯学習センター連携講座を実施した (3) 在学生対象の学内説明会/相談会を実施した (4) 学外向けのオンライン相談会を実施した。	95%	評価 収容定員の充足を目指す事業戦略 (2) 生涯学習センター連携講座の 実施が募集戦略の成果に直結しな かった (3) 在学生対象の学内説明会/相 談会を実施したが、出願者はいな かった	計画の提出(味趣)	収容定員の充足を目指す募集戦略	
B. B'sVision2024に基づく学修成果・教育成果向上の改善 (1) 定期交流研究会の継続と発展 (2) 授業評価の徹底、およびその分析結果をもとにした指導方法・体制の改善 (3) 学生ニーズ調査の実施、およびその分析結果をもとにした指導方法・体制の改善 (4) アカデミック・ライティング科目開設の効果測定の仕組みの検討	B's Vision 2024に基づく学権成果教育成果向上の改善(1) 定期交流研究会や修士論文中間発表を実施した(2) 授業評価を徹底した	40%	B's Vision 2024に基づく学修成果、教育成果向上の改善 (1) 定期交流研究会は大学院生の参加者減が見られた (3) 指導方法・体制については「副指導」「副査」の定義が曖昧で、修士論 文指導に支障が起きた。		B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上 の改善 (1) 学生が主体的に実施・継続できる勉強会の開催を 検討する。また修士論文・課題研究の中間発表のより効 果的な実施形態を模索する。 (3) 「副指導」「副査」の定義を明確にし、副指導体制 の見直しと強化を図る。	
<ul> <li>C. 中学校・高等学校専修免許(英語)取得のための 授業科目の整備</li> </ul>	中学校・高等学校専修免許(英語) 取得のための授業科目の整備 上記を実施、閉講科目を作らない 配慮をした。	100%	中学校・高等学校専修免許(英語) 取得のための授業科目の整備		中学校・高等学校専修免許(英語)取得のための授業 科目の整備 教職課程を履修する学部生の中で、免許取得に至ら なかった学生や、教員採用試験に不合格した学生の受 け皿になるような体制作りを行う。	
D. 海外研究者および大学院生との交流 (1) FDへの講師招聘 (2) 海外の大学院生とのオンラインによる交流	海外研究者および大学院生との交流 (1) FDへの講師招聘を行なった。	80%	海外研究者および大学院生との交流 (1) FDへの講師招聘を行なったが、 学内の学部生・大学院生が中心で、 学外からの参加者が少なかった。		海外研究者および大学院生との交流 (1) 学外からの参加者を多く見込めるよう、テーマの 選定や日時について再考する。	
B. センターとの連携 (1) 生涯学習センター: 例年開催の連携講座の実施 (2) 教職センター: 教員免許取得のための学生サポート (3) 国際交流センター: ウクライナからの留学生のサポート	センターとの連携 (1) 生涯学習センターとの連携講座 の実施した	30%	センターとの連携 (1) 生涯学習センター: 大学院への 志願者増にはつながらなかった (2) 教職センター: 連携体制を築く ことができなかった		センターとの連携 (1) 生涯学習センター: 大学院への志願者増にはつながるようなテーマの選定や開催方法を再検討する。 (2) 教職センター・教職センターおよび外国語学部との協力関係を構築する。	
F. 他研究科との連携 (1) 秋入学を可能にする入試体制の検討 (2) 他研究科聴講の実施・拡大 (3) 日本語サポートの体制の検討"	他研究科との連携 (2)他研究科聴講の実施を確認した	60%	他研究科との連携			

2024年度 外国語学研究科

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

# 収容定員の充足を目指す募集戦略

- (1) 大学院HPの充実(文京祭イベントや中間発表会のお知らせなど)を図る。
- (2) 生涯学習センター連携講座のテーマ、実施時期、実施 方法を再検討し、入学増に繋げる。
- (3) 学外から招聘講師を招き、FDを兼ねた講演会の実
- 施。学内外から聴衆が集まるようなテーマを設定する。 (4) 在学生対象の学内説明会/相談会について実施方法 や時期を再検討する。
- (5) 学外向けにオンライン進路相談会を実施する。

# B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上の 改善

- (1) 副指導体制の見直しと強化(規定や内規の再検討) (2) 修士論文・課題研究の評価基準の明確化(ルーブリッ クの活用) (3) 優秀論文賞などの選考基準の明確化

# 海外研究者および大学院生との交流

(1) LUおよびLUJとの交流を実現させる(LUでの修士論 文調査、LUJでの語学関連授業の履修、コロキアム等での 研究発表など)。

# 各センターとの連携

- (1) 生産学習センター:大学院への志願者増につながるようなテーマの選定や開催方法を再検討する。 (2) 教職センター・教験センターおよび外国語学部との協力関係を構築し、「外国語学研究科=英語教員を目指す学 生&現役の英語教員のための研究科」の実現を目指す。

2023年度 経営学研究科(結果)	20(44)		21.1721/(77.77)			2024年度 経営学研究科
PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価) C:目標とその実践の差異、実践した行動の		ACITON(次への改善)	PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:自標とその美銭の左乗、美銭した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題/ 根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる	P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
(1)B'sVision2024の方針を踏まえた年次目標の設定 および中長期目標の検討 (①教育力日本一も目指したビジネス・マネジメントコース のカリキュラム改訂 ・将来構想プログラム委員会(カリキュラム検討委員会) ・将来構想プログラム委員会(カリキュラム検討委員会) ・将来構想プログラム委員会(カリキュラム検討委員会) ・の確立 ・研究科webサイトの情報更新や追加を継続して実施。 ・現役院生・修了生の活動や業績等の情報発信。 ・大学院説明会や修士通文公開報告会での併権企画。 ③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・内部特別選考の事前説明会で在生が体験談を語る。 ・専門ゼミ担当教員へ前期中から内部進学の可能性が ある学生の推薦を募る。	(1) B's Vision 2024の方針を踏まえ た年次目標の設定および中長期目標 の検討 ①教育力日本一を目指したビジネス・ マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・1年修了可能な会計プログラム案を 構想した。他大学院で修得した会計科目を即心 に科目を増設した。 ・会計プログラムを2024年度開講するために規定改訂及び設置科目を知 を行った。 ②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・研究科webサイドにて教員、院生・修 大学院説明会に加えオンライン相談会を開催した。 ・BM・CM合同修士論文中間報告会 及び公開報告会にに続く形で研究報 告会を開催した。 ・3学部との連携強化によるストレート マスターの確保 ・内部特別選考の事前説明会にCMの 在学生が参加し体験該を語った。 ・教授会で内部進学を希望する学生の 推薦を募った。	80%	(1) B's Vision 2024の方針を踏まえ た年次目標の設定および中長期目標 の検討 ①教育力日本一を目指したビジネス・ マネジメントコースのカリキュラム改訂 完的になった。 ・規定改訂によりBMコースで1年修了 が可能となった。 ②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立。 ・学会部会や研究会の開催、修了生の 表彰や業界紙のコラム連載記事などの 情報が発信された。 ・1月のオンライン個別相談会参加者は 3人だったのでニーズはあるが、年間 の参加者は3名減った。 ・2 門報告会の開催日が修了判定後 のため報告者の勤機付けが弱い。 ③学部との連携強化によるストレート マスターの確保 ・BM在学生の参加なし。 ・学部教員から内部進学希望学生の 推薦2名が田入試で合格。	②大学院説明 会・オンラが 競会の参加 22年度:41名 23年度:38名	(1)B'sVision2024の方針を踏まえた年次目標の設定 および中長期目標の検討 ()教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂・会計プログラムに必要な科目を追加・開設するための段階的な計画を検討する。 ・会計プログラムに必要な科目を全て開設するためには、運営コストやBMコース全体の科目構成のバランスを考慮する必要がある。 ②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立・BM/CMの公開報告会の位置付けや実施時期について再検討をする。 ・オンライン個別相談会を12月にも実施する。 ・オンライン個別相談会を12月にも実施する。 ・次年度も飛び級も含め、学部教員から内部進学希望学生の推薦を募る。	(1) B's Vision 2024の方針を踏まえた年次目標の設定および中長期目標の検討 ①教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・将来構想プログラム委員会(カリキュラム検討委員会)で検討する(短期および中長期)。 ②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立・研究科webサイトの情報更新や追加を継続して実施・現佼院生・修了生の活動や業績等の情報発信。 ・BM/CMの公開報告会の値ではウヤ実施時期について再検討をする。 ・大学院説明会や修士論文公開報告会等の行事やBM/CM合同研究会への修了生参加の促進。 ・オンラン個別相談会を12月にも実施する。 ③学部との連携強化によるストレートマスターの確保・新入生学修がイダンス、2年・3年生の履修ガイダンスで内部特別選考について説明する。 ・内部特別選考の事前説明会で在学生が体験談を語る。 ・専門セミ担当教員へ前期中から内部進学の可能性がある学生の推薦を募る。
④学生募集の強化 ・専門ゼミ担当教員に学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼する(科目等履修生)。 ・川期入試を意識したオンラインによる個別相談会を1月に実施する。 ・海外提携先(北京第二外国語大学、北京語言大学、吉林動画学院)からの留学生受け入れのために募集対策を検討。・吉林動画学院とASIAGRAPHを通じてアニメーション作品の応募を通じて交流を実施する。 ・新たな学生募集先を模索し、協力・提携関係を設けることで安定的な学生確保の手立てを探る。 ⑤中長期目標の検討・将来構想プログラム委員会を中心に研究科としての方向が連挙に加えて学部卒業生のキャリアアップや学び直しのニーズに応えるための研究科のあり方や施策等を検討していく。	④学生募集の強化 ・教授会で学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼した(科目等履修生含む)。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		④学生募集の強化 ・学び直しを希望する卒業生の推薦なし。 ・オンライン相談会によりⅢ期入試の志願者ニーズに応えられた。→参加者 3人。 ・国内アニメ制作会社との包括連携協定の締結は、学内施設の確認後の4月4日以降になった。 ・古林動画学院とASIAGRAPHへのアニメーション作品応募を通じた交流はなかった。 ・新たな学生募集先として中国・アジア圏のコンテンツ業界志望者を見した交流はなかった。 ・新たな学生募集先として中国・アジア圏のコンテンツ業界志望者を見た直接なからと。 ・シース制作会社と包括連携協定を締結した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		④学生募集の強化 ・学部卒業生へのアプローチを開始する。 ・オンライン個別相談会を12月にも実施する。 ・国内アニメ制作会社と協力・連携事項であるインターン ンップの開始と提供する施設・機材の整備。 ・次年度はコロナの影響がないため吉林動画学院と ASIAGRAPHへのアニメーション作品応募を通じた交流を探求する。 ⑤中長期目標の検討 ・次年度、将来構想としてBM全体の検討を進める。その中で・会計プログラムに必要な科目を段階的に追加して いく計画も検討する。 ・BMの経営分野、マーケティング分野の卒業生に対して 3年計画あるいは長期履修によって修士号の取得を目指 す学生をターゲットとして募集活動を行う。	④学生募集の強化・専門せき担当教員に学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼する(科目等履修生)。 ・卒業生へ郵送・メールで案内を送る。キャリアセンターによる卒業生調査等との連携可能性を探る。 ・オンラン個別相談会を12月にも実施する。 ・歯外提携点・は京第二分(国語大学、北京語言大学、古林動画学院)からの留学生受け入れのための募集対策として国内アニメ制作会社との連携協定を活用する。 ・古林動画学院とおIAGRAPHを通じてアニメーション作品の応募を通じて交流を実施する。 ・新たな学生募集先として日本語学校を模索し、協力・提携関係を設けることで安定的な学生確保の手立てを探る。 ⑤中長期目標の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

2023年度 経営学研究科(結果)

2023年度 栓宫子研究科(結果)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価の理由/課題/	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
(2)教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ①大学院教育における生成系AIの活用方法(候補案) ・後期の実施に向けて上記の他の候補も含めテーマを検 討。 ・従来の専門家による講演会形式に加え、教員によるグ ループディスカション形式等の開催方法を検討。	(2)教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ①大学院教育における生成系AIの活用方法(候補案) ・将来構想検討の第一歩という位置付けから研究科の課題と今後の展望をテーマとしたFDを検測に実施した。 ・講演後に教員による意見交換を実施した。		(2)教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ①大学院教育における生成系AIの活用方法(候補案) ·次年度、検討していく将来構想のために参考となる情報が共有され、同時に教員による意見交換で共通意識が醸成された。 ·生成系AIについては急速に浸透しつつあり活用範囲も広がってきている現状から、FDのテーマとするのは時期尚早であった。	根拠データ等	(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ①研究科のカリキュラムの充実や将来構想に役立つようなデーマを検討する。講師については、新任教員、専門家、修了生など幅広く検討する。
(3)ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ①対面開催の院生交流会(修了生含む) ・M2の代表学生が幹事となり企画・準備・進行を担当・ ・対面開催に戻すことで交流の密度を高める。 ②在学生・修了生の研究報告会 ・2022年度に実施した修士論文報告会との併催企画を 検証し、実施時期・方法を検討する。	(3)ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ①対面開催の院生交流会(修了生含む) ・BM・CM合同の修士論文中間報告会及び最終報告会に続く形で修了生が参加する研究報告会を実施することで教員合同院生交流会の開催に代えた。 ・対面かつM2学生による司会進行によって実施した。 ②在学生・修了生の研究報告会・2022年度と同様に修了生を講師として迎えた。	70%	(3)ストレス耐性を育む教員合同院生 交流会を計画 ①対面開催の院生交流会(修了生含む) ・教員合同院生交流会の機会が年2回 で参加学生・教員が限定的であった。 ・M2学生による司会進行は滞りなく行われた。 ②在学生・修了生の研究報告会 ・修了生と実務家を講師として迎えた ことにより、修了生の活躍を知るととも に業界の現状について最新の知識を 深めることができた。		(3)ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ①対面開催の院生交流会(修了生含む) ・教員合同院生交流会の機会の検討と参加学生を増や すための対策を検討する。 ②在学生・修了生の研究報告会 ・2023年度に実施した修士論文報告会との併催企画を 検証し、実施時期・方法を検討する
(4)DPを踏まえた授業満足度 2022年度授業評価 4.89(5点満点) ・2023年度指標として同等数値を目指す。	(4)DPを踏まえた授業満足度 2023年度授業評価 4.80(5点満点)	98%	(4)DPを踏まえた授業満足度 ・前年度より0.09ポイント低下。		(4)DPを踏まえた授業満足度 2023年度授業評価 4.80(5点満点) ・2024年度は2022年度「4.89」超える「4.90」を目指す。

# 2024年度 経営学研究科 PLAN(計画) P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 (2)教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ・後期の実施に向けてテーマを検討。・専門家に加えて新任教員や修了生教員も講師の対象として検討する。 ・従来の専門家による講演会形式に加え、によるグループディスカション形式等の開催方法も検討する。 の対面開催の院生交流会の機会を検討する。・教員合同院生交流会の機会を検討する。・教員合同院生交流会ではM2の代表学生が幹事となり企画・準備・進行を担当する形式を総する。 (2)在学生・修了生の研究報告会 ・2022年度に実施した場よ計論文報告会との併催企画を検証し、実施時期・方法を検討する。・年2回の始ま論文報告会・研究報告会への参加学生を増やすための対策を検討する。・年2回の始ま論文報告会・研究報告会への参加学生を増やすための対策を検討する。

2023年度 人間学研究科

ZUZS中度 人间子研究符 PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
B'sVision2024の方針に基づき、自立と共生の理念 を踏まえた 教育方法の改善を図る。具体的には、教育力日本一お よび 永久ポート大学の観点から以下各コースにおける PLAN(計画)を策定する。	各コースB'sVision2024の方針に 基づき、自立と共生の理念を踏まえ た教育方法の改善を図るため PDCAサイクルとリングさせながら最 重要課題及び達成目標を掲げた。	100%	すべての最重要課題及び達成目標 項目をクリアすることはできなかった が、到達に向け教員組織と事務局が 協働しながら一丸となって取り組んだ 点は評価できる。	研究科委員会 議事録	具体的且つ各論となる課題や問題点についてはクリアできたが、中・長期的課題、いわゆる「永久サポート大学」や「教育力日本一」については半永続的な視点となるため、継続的に「PLAN」として掲げていきたい。
社会福祉学コースは、新カリキュラム、新メンバーによる教育の安定と魅力ある教育の構築するため、グループでの学会等の参加など、研究の場に触れさせるような、専門的研究法の指導を行う。	新カリキュラム、新メンバーによる授業を滞りなく実施した。 外部団体の地域活動への参加、シンポジウムへの参加を変施した。また、研究活動において、他大学教員や留学生、福祉施設との交流連携を進めた。	100%	新カリキュラム新メンバーについては 魅力的な教育内容に近づいている。 自主的な学習環境の構築について は、教員主導で着火することができ た。	授業アンケート 結果, 修士論文、修士 論文計画発表 会資料	特別研究担当教員の減少を受けて、修士論文指導体制 の検討。 多様な学生の自主的な学習体制を構築する指導。
ホームページの詳細な点検と完全リニューアル を実施する。語学 サポートの体制構築する。学部と連携し、ホームカミン グデーをあや め祭でブースとして設置、広報につなげる。	HP点検後、リニューアルおよび修正、あやめ祭で、「中華製造」という ブースを設置。中国グッズ、食品の販売を通して地域住民、施設との交流 をする。あやめ祭でホームカミング デーを実施し、卒業生の活躍を来場 者に披露する。語学サポート体制構 築検討。	HPリニューアル、あやめ祭 ブース、ホームカミングデー実施は100%。	あやめ祭参加は学生には良い経験に なったとのことで、伝統にできればと 思う。ホームカミングデーは学部中心 になったので、院生の活躍も披露で きるようにしたい。語学サポートは体 制構築の結論が出なかった。		入学生への語学サポートの確認および手配をする。大学としての語学サポートのシステム構築をどのようにするか継続して検討する。ホームカミングデーへの院生の参加を検討する。
へのコース 入学の促進、幼稚園専修免許状取得、並びに臨床発達 心理士の受験資格に関する広報、及び免許資格取得 の支援、高度な専門的人材の育成に関する実績アピー ルとそれを保障するためのコース運営を図るため、修	今年度も科目等層修生が通年で在 籍し、臨床発達心理士資格の受験に 向けた相談等の対応も行なった。 コース学生及び科目等層修生等集の 広報に関しては、大学IPリニューア ルに併せた内容の見直しを行なった 一方、科目等履修生募集用リーフ レットの実習先への配付は実行した が刷新は実施できなかった。	期・後期に在籍 (100%)。HPリ	科目等履修生・聴講生の在籍はあったが、例年よりも少なく、次年度は コース学生及び科目等履修生は未定、募集リーフレットの作成及び配布 を準備する共に、大学HP以外の媒体(パンフレット等の作成)を提案して いく。	学生数·履修登 録数。大学HP。	人間学研究科並がに保育学コースに係るポリシーの検討を実施。また保育学コースの院生募集について、本コース会議や人間学研究科委員会、FD研修会で検討し、対応可能なものから実施する。
な専門性に資するコース開設科目及び担当教員について検討し、保育学コースカリキュラムの改訂を行う。リー	領域に関する現代的事項を踏まえ、 幼稚園教諭専修免許状及び臨床発 達心理士科目に関する科目を再構成	実施、新カリ キュラムの策定 を行なった	予定授業の実施は100%、 調査の実施は50%。	新カリキュラム に関する書類。 大学院FD資 料。	今年度検討した継続したコース・カリキュラムの充実に向けて、科目開設及び担当教員の検討を行うと共に、学生指導等に関する研修や情報共有を行う。
	資格取得のための勉強会の開催。就 職先の紹介、論文執筆のための働き かけを実施した。臨床心理学コース の資格取得率は公認心理師83%, 臨床心理士67%。就職率45%。学 会発表1件,論文は学会誌へ投稿し, 短報として1本がアクセプトされた。	100%	短報ではあるが修士論文をまとめた ものを学会誌に1本が公表された。通 年実習や臨床心理相談センターでの ケース担当を行いながら在籍期間中 に達成しており、非常に大きな成果で ある。資格の合格率も昨年度を上回 る好成績となった。就職率は目標基 準を下回っているが、施設側からの 結果待ちもあり、今後、向上すること が見込まれる。		就職率の向上のため引き続き、キャリアセンターとの連携を図ることや、修了生に対するOB・OG訪問などを行い、ネットワークを広げていくアプローチを取り入れる。
継続審議である特別課題について検討していく。	各コース会議、教務委員会から運営 協議会の協議を経て、研究科委員会 で審議承認され、特別課題は削除し 修士論文のみとする。	100%	特別課題を廃止し、修士論文のみと した。各コース、在籍院生及びアド ミッションボリシー等を鑑みつつ、慎 重な審議を行い研究科委員会にて承 認された。	学則門学研究科 人價修課程修了 規程第15条~ 第18条	認証評価指摘事項における審議終了。改善策定項目を継続的に運用する。『課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる』。

2024年度 人間学研究科 PLAN(計画) →2023年4月までに

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

B 'sVision2024の方針に基づき、自立と共生の理念を踏 まえた教育方法の改善を図る。具体的には、教育力日本一 および永久ポート大学の観点から以下に各コースにおける PLAN(計画)を策定する。

# 社会福祉学コース

新メンバーによる授業の充実 学生の自主的な学修態度の育成

・特別研究担当教員の減少を受けて、

- 修士論文指導体制の検討
- ・多様な学生の自主的な学習体制を構築する指導 ・院生の学会発表に向けての指導
- ・ランゲージサロンとの教育サポート 連携の構築
- ・修了生、上級生下級生の交流の充実

・公認心理師、臨床心理士養成のための教育の充実化 ・公認心理師試験の合格 ・院生の研究力強化

・実践的に活動できる人材育成に向け、教育・実習を充実 ・公認心理師試験の合格率:全体平均以上の合格率 ・学会入会、学会発表,論文執筆を働きかける

保育学コース ・コース学生の確保として、特に科目等履修生の募集と 共に受講生へのコース入学の促進

・幼稚園専修免許状取得、並びに臨床発達心理士の 受験資格に関する広報、及び免許資格取得の支援 ・高度な専門的人材の育成に関する実績アピールと

それを保障するためのコース運営

・修了後の進路状況の広報等により専門性の高い 研究・学習の機会となることをアピールする。

・保育学コース科目等履修リーフレット等を確認し、免許資 格関連科目にして広報する。

・幼稚園専修免許状及び臨床発達心理士について高度専

門性に資する。

| コニルスタのの ・コース開設科目及び担当教員について検討し、必要に応 じてカリキュラム改訂を行う。 ・学生等の研究・学習計画やキャリアデザインを尊重した指 導等に関する研修等を行う。

2023年度 人間学研究科

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
シー)について、自己点検、評価体制とその方法を構築 していく。		100%	より運用開始。また、教学IRにおける	教務委員会·運	認証評価指摘事項における審議終了。改善策定項目を 継続的に運用する。『課題や問題点についての改善、対 策を行い、次への「PLAN」へ繋げる』。
	2023年11月研究科委員会終了後 FD研修会を実施。「入学定員管理〜 名コースの現状と課題:様々な視点 からの情報共有」」についての協議が 行われた。	100%	具体的な改善策の立案及び具体的なアクションブランの策定までは到達しなかったが、各コースの現状把握と課題の抽出まではたどり着いた。次年度のPLANに組み込む。	議事録	過去3年間のFD研修会の成果を基に、2024年度のFD研修会内容を吟味することにより、ブラッシュアップされた協議が期待できる。

# 2024年度 人間学研究科 PLAN(計画) →2023年4月までに

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

2023年度 保健医療科学研究科(結果)

ZUZ3中及 保健区療科子研究科(稻朱 PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
1.アドミッション:定員20人の確保を目指す(KPI)。 (1)学生募集要項を改訂し、新ディブロマ・ポリシーに適合化させる。 (2)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促す。 (3)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募る。 (4)オープンキャンパスでの説明会・研究成果のポスター掲示などを行う。	(1)学生募集要項を改訂し、新ディプロマ・ポリシーに適合化させるべく対応した。 (2)守秘に関する誓約の元に在学生 や学部卒業生の修士論文中間報告会・最終試験への参加を委員会の了解事項とした。 (3)オンライン個別相談・説明会を実施した。 (4)作業療法士制度に係る日本作業療法士協会との連携を目立つページに置き、連携科目対応表をアップした。学生素等料目対応表をアップした。学生素等料目対応表をアップして当時配置、オープンキャンドスで配布し、研究成果(学会表彰者等)をホームページにアップした。	4項目全て実施 (100%)	(1)特に問題はなかったことから、適切だったと評価した。 (2)2024年度久学者は18名であり、目標の定員20名を2名下回ったが、今年度入学より1名増加した。 2024年度の在学生は35名の予定であり(充足率87.5%)、今年度の33名(充足率82.5%)、9年度の33名(充足率82.5%)より増加、(3)修士論文最終試験への学部生参参加がそれぞれ数名あった。ホームページ改訂およびオンライン個別相談・説明会への参加がそれ者が名かた。ホームページ改訂およびオンライン個別相談・説明会の効果で1名が入学した。 (4)単独での入学者数としては明らかにできなかった。 ※今年度の取り組みは一定の効果があったと評価した。	応募者数 19名 /合格者 19名 /大学者数 18名 科目等履修生 2名	アドミッションポリシーの改定内容を引き続き具現化する。 社会人を確保するための試みを遂行する。 ・2025年度秋入学を開始するため、具体的に遂行する。 ・長期履修制度を検討する。 ・各職域の学会や研修会等でアビールする。 ・引き続き、応募者を増やすために、オープンキャンパス で説明ブースを設けたり、研究成果のポスターを掲示し たりして大学院保健医療科学研究科をアビールする。
2. カリキュラム:授業アンケートでの授業評価4.9 (KPI)を目標とする。 (1)科目シアバスと新ディブロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成を保証する。 (2)オンラインシステムと対面授業の双方の環境を維持し、授業内を充実之せる。 (3)多様な学修動機・目的に応える。 (4)適正な教員組織の維持を図る。 (5)GCIとの連携を図る。	(1)科目シラバスと新ディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成にした。 (2)科目チームスを用いて授業情報の通知、オンライン授業と課題設定を活用した。 (3)課題研究による修士号授与を認め、2023年度研究科要覧に掲載した。 (4)2名の講義担当教員が加わる人事を遂行した。2022年度途中および2023年度就任教員も論文審査の副査を担当した、教員増は学修や研究指導の活性化に繋がった。 (5)GCIと連携に向けて検討した。	5項目全て実施 (100%)	授業評価前期平均4.61、後期4.60 で、目標の4.90を各0.29、0.30、 前年度4.70、4.59より下回った。ア ンケート回収率は前期30.2%、後期 41%と悪いため、正確に評価するた めにも回答を促す。 (1)授業情報の通知と柔軟な授業形 態と、その他2)~5)の取組みが授業 評価の改善に結びつかなかった。	授業評価平均 前期4.61、 後期4.60	カリキュラムポリシ―の改定内容を引き続き具現化する。 引き続きオンラインと対面の授業を使い分けて、利便性 と学修効果を両立させていく。 教員スタッフをさらに充実させて、授業・研究の活性化 を図る。 大学院生の満足度を上げるために、教育・研究課程の FDを実施し、教員の指導力と大学院生の自主的学修 力の増進を図る。
3. アセスメント:学修ルーブリックでの自己評価3.3以上(KPI)を目標とする。 (1)英語力を上げる。 (2)論文作成に関する指導を充実させる。	(1)海外研究発表英語研修の応募者 がいたが、費用面で辞退となった。 (2) 共通コア科目の中で研究倫理・ 計画に関する授業を行った。	2項目全て実施(100%)	学修ルーブリックでの自己評価が目標の3.3以上を達成し、前年度の3.23より0.21上昇した。項目別にみると英語力が2.56と前年度より0.56上がったが、論文作成は2.63と昨年度より0.17下がった。取り組みの効果は得られている。	2023年度修了 生16名の学修 ループリック自 己評価平均 3.44	英語を使う機会を増やし、学生が自信を持てるように、 ランゲージサロンの利用を促進する。 特別研究だけでな、特部・演習・実験科目の中でも論 文作成に関わるスキル獲得を計画的に推進する。
4. 研究:大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数16と同じ16件(研究氏PI)とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。 (1)研究発表を研究科のホームページで公開し、発表を奨励する。 (2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。	(1)研究発表をホームページに公開することとし、発表を奨励した。学会表彰者をホームページで紹介した。 (2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設けることとした。 (3)倫理審査申請件数は10件(6件承認、4件審査中)。	2項目全で実施 (100%)	学会発表は22件(筆頭18件)、紀要 論文投稿は1件、と目標の16件を達 成した。2022年度より少なかったが (2022年度1学会発表38件、論文 投稿3件)、学生数を考慮すると学会 発表は1.38件/名(2022年度1.58 件/名)と遜色はなく、学会賞表彰2件 も評価できる。	学会表彰2件	研究計画進行の迅速化を図る。 ・人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切 な作成を指導する。 ・研究室間の情報共有を円滑に遂行できるようサポート する。
5. ディブロマ:2022年度入学者16名に対する修了者100% (KP1)を目標とする。(1)研究計画立案の力をつける。(2)中間発表において進捗状況を確認する。(3)修士論文提出時の完成度が研究科内で見えるようにする。	(1)1年次4月に全員が研究計画を提出した。 (2)2年次7月に中間報告を行った(1 名は別途実施)。 (3)原則、修士論文の締切後は修正しないことを確認し、研究科委員会で報告することとした。	3項目全て実施 (100%)	2年次在学生16名全員が修了し、目標を達成した。修士論文最終審査・ 合否判定金譜で数名が軽微な修正となったが、いずれも合格した。提出期限は厳守された。前年度、修士論文 提出時点での完成度についても指章教員が責任を持つことを確認した効果が得られた。	修了者16名/ 2022年度入学 者16名	ディブロマボリシーの改定内容を引き続き具現化する。 引き続き、修士論文最終審査の段階での倫理的問題発 生を防ぐために、2年次7月の中間報告会の発表すべて について研究倫理審査の必要性と進展状況を確認する 過程を設定し、委員会の中でその結果を共有する。 過程を設定し、委員会の中でその結果を共有する。 引き続き、修士論文提出時点での完成度を上げるため に、提出期日を12月後半~下旬に設定する。

2024年度 保健医療科学研究科

PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

1.アドミッション:定員20人の確保を目指す(KPI)。

(1)2025年度秋入学を実施する。 (2)長期履修制度を導入する。

(3)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促す。

(4)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募る。 (5)オープンキャンパスでの説明会・研究成果のポスター掲

示などを行う。 (6)各職域の学会や研修会等でアピールする。

2. カリキュラム: 授業アンケートでの授業評価4.9(KPI)を目標とする。

(1)科目シラバスとディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成を保証する。

(2)オンラインシステムと対面授業の双方の環境を維持し、 授業内容を充実させる。

(3)多様な学修動機・目的に応える。

(4)適正な教員組織の維持を図る。

(5)GCIとの連携を図る。

3. アセスメント:学修ループリックでの自己評価3.4以上 (KPI)を目標とする。

(1)英語力を上げる。

(2)論文作成に関する指導を充実させる。

4. 研究:大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数17と同じ17件(研究KPI)とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。

(1)研究発表を研究科のホームページで公開し、発表を奨励する。

(2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。

(3)人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切 な作成を指導する。

5. ディプロマ:2023年度入学者17名に対する修了者100%(KPI)を目標とする。

(1)研究計画立案の力をつける。

(2)中間発表において進捗状況を確認する。

(3)修士論文提出時の完成度が研究科内で見えるようにする。

2023年度 保健医療科学研究科(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	am/m o mula /amax	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
(1)国際化に対応した地球市民の育成 対話力をつける。 (2)ストレス耐性を持った人材の育成 研究発表に向けて協働する。 (3)永久サポート大学 修了生との対話の場を設ける。 (4)教育力日本一	(1)修士論文の表と図を原則として英語で記述することを研究料で確認し、遂行した。海外機関との連携を模索中。 (2)学生間で研究活動を協働できるよう支援した。 (3)修了生に修士論文中間報告会・ 最終試験への参加を促した。 (4)学修ループリックで自身の振り返りと議論を促進した。	(100%)	(1)国際学会発表で英語力が発揮される機会が増えた。 (2)学修ルーブリックでは災害知識・ 災害行動の達成度が3,41と昨年度 より0,11上が1、平均的目標水準よりやを優れていた。 (3)修了生全員の就職が決まった。 修了生の修工論文中間報告会一最終 試験への参加が数名あり、活発な討 議があった。 (4)学修ルーブリックでは課題発見・ 課題解決の達成度が3,81と昨年度 より0,29上がった。	(筆頭)1件 学修ルーブリッ ク災害知識・災 害行動の達成 度平均3.41。 就職16名/16名	英語による研究成果の発表に挑戦することを奨励する。 学会誌・紀要への論文技稿を推奨し、指導する。 大学院生が修了生と交流する機会を作る。 大学院生と教員が自由に議論する時間を設ける。

2024年度 保健医療科学研究科 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

6. B's Vision 2024に向けての取り組み
(1)国際化に対応した地球市民の育成
対話力をつける。
(2)ストレス耐性を持った人材の育成
研究発表に向けて協働する。
(3)永久サポート大学
修了生との対話の場を設ける。
(4)教育力日本一
議論を深める機会を設ける。

2023年度 看護学研究科(結果)

2023年度 有護子研究科(結果)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
		実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の	)評価・分析を行う。	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への
	D:計画を実行しその効果を測定する。	(実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP)の認定申請し、社会的な認知度を高める。 9月入学制度に関して周知を図り、臨床現場からの志	(1) 職業実践力育成プログラム)への認定申請のためには準備が不足しているため科研費基盤研究Bとして申請した。9月入学制度に関しては、実習施設等ならびに卒業生への周知を図った。2024年6月の選抜入試に2名の卒業生が意向を示している。しかしながら、4月入学生は3名であった。		(1)科研費基盤研究Bは不採択であったため、その公開理由を分析して、2024年度に洗練させていく。9月入学に関しては、関心を持つ医療機関も少ななく、大学院における具体的な進め方等を中知してもらうため看護部はもとより看護スタッフに直接、説明できる機会を増やしていく必要がある。	施した内容を報	(1) 看護リフレーミングコースの位置づけに付加価値を もたらすような戦略を立てていく。9月入学の周知をさら に広めるとともに、臨床の看護師が大学院進学を身近な ものとして捉えられるよう「看護を語る会」という研究会 (勉強会)を発足していく。
審査の承認を得て、適正なデータ収集・分析を進め、看	(2)3名の院生が修士論文を完成させて、無事終了した。しかしながら、1 名の院生は研究計画書作成まで到達したが、倫理審査の段階で時間を要したため、修了時期が延長した。		(2) 長期履修生を除いた2年次生4名 が修士論文を作成し、修了することを 支援していくこが、第一とする必要 がある。特に2023年度修了出来な かった院生は、研究課題の絞り込めし が不十分であったため、この点に関し ては今後の指導に反映させて、研究 計画書作成までに十分な課題の焦点 化を図る。	らびに修了院生 の人数	(2)研究計画書作成ならびに倫理審査申請を実施する上で院生が研究課題の焦点化を十分に図っていることが重要であり、研究テーマを決定する際に文献検討を的確に進めて、テーマの合理性や重要性を明確に進めることを徹底する。
る環境を整備し、教員の学会発表数や投稿数を増や す。 研究への意欲を維持するために定期的な学習会を開催	(3)学科教員の欠員を埋めることは 叶わなかった。特に年明け1月に4名 の教員が退職の意向を示されたた め、この教員分の補充が難しい面が あった。2023年度初めの欠員は7 名、2024年度初めの欠員は6名で あった。科研費の応募数は5件であった。	60%	(3)研究科の教育ならびに各教員の研究活動を充実させていくためには 教員の欠員をなくすことが喫緊の課 類信の欠員をなくすことが喫緊の課 題であり、長年、欠員である領域の教 員補充を学科全体で検討して、領域 の枠組み等を再検討していく。	教員補充状況	(3)学科教員の欠員により在籍している教員の負担が 大きくなり、研究活動にも時間をかけることができない 状況が続いている。こうした教員の就業環境が本学科 への就任を脅かす条件となっていると推察される。その ため、欠員補充が継続的な喫緊の課題である。
(4)院生の大学院生活の充実を図る(教育力日本一)院生の研究支援体制を強化し、臨床現場から研究生活に足を踏み入れた院生の適応を支える。	(4)2022年度は1名の退学者を出したが、2023年度は退学者もなく、各院生、研究に取り組んでいる。	90%	(4)院生の満足度を確認していくこと も重要であり、修了生への調査を実 施していくことも必要と考える。	修了生への調査 結果	(4)本学科の院生は、就業しながら修士課程の修了を 目指しており、院生本人も時間的にタイトな生活を送っ ており、ストレスも大きい。修士論文作成ならびに修了を 目指し、教員のサポートが欠かせないため、この点を研 究科でさらに共有していく。

# 2024年度 看護学研究科

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

(1)定員充足 9月入学生を増やすとともに、臨床の看護師に大学院との 心理的な距離を縮めてもらうために研究会「看護を語る会」 を発足させて、年3回開催する。

(2)研究の質担保 昨年度の取り組みを継続し、研究計画書作成後、倫理審査 の承認を得て、適正なデータ収集・分析を進め、看護研究と して学会発表や論文投稿に価する質を担保する。

(3)教員の研究力の担保(教育力日本一) 教員の欠員をなくすため、学科教員と連携して欠員補充を しやすいような教員組織体制を検討していく。科研費をはじめ外部研究費の獲得を高める。

(4)特任教授の就任期限が2024年度末となるため研究科 の科目担当をはじめ、特任教授の後任等も検討していく。

2024年度 福祉医療マネジメント研究科 DO(実施) CHECK(評価) ACITON(次への改善) C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 D:計画を実行しその効果を測定する。 評価の理由/課題 /根拠データ等 (実施率) 「PLAN」へ繋げる ①設置申請に記載した事項を誠実に履行する。完成年 度までの2年間は、申請内容の遵守が求められる。 ②設置申請上、最大の課題は、1学年50名(春学期25 名、秋学期25名)の定員確保である。 23年12月の第Ⅰ期入試で4名、2月の第Ⅱ期入試で 17名、科目等履修生1名の入学者が決まっている。春学 期25名の目標は、残念ながら未達である。秋学期は4 名の入学者を確保しているが、1学年50名の目標を達 成するには、第Ⅲ期入試で29名の学生を確保しなけれ ばならない。 具体的な方法としては、ホームページの内容やパンフ レットの内容をより専門職にアピールするものに改善す ると同時に、福祉医療分野の組織の管理職や経営者に マネジメント能力の必要性を認知させる方法を検討す そのためには、公開講演会や大学院説明会の継続的 な実施と、研究科に付属する形で設置している学会の活 動を活発化させる。 また、学内教職員と情報を共有し、卒業生に対するPR 活動を定期的に行う。 外国人留学生に関しては、日本語学校や海外大学の 教員との連携を強める。 アドバイザリーボードに対しては、継続的に意見交換を 行い、施設や組織に所属する専門職や管理職、経営者 の学びの場として活用していただく。 さらに、福祉医療分野に関連する多種多様な事業に従 事する社会人に本研究科の人材育成の意義を理解して もらい、学生募集に繋げる。 ③申請時に課題となった授業内容や方法に関しては、初 年度ということもあり、試行錯誤的な状況にある。特に、 ハイフレックス授業が展開されることになるため、ディス カッションなどが効果的に実施できるか否かを確認しつ つ、その実施に問題が生じないように運営する必要があ る。

2023年度 教務部(全学教務委員会)(結果)

2023年度 教務部(主子教務安員会)(PLAN(計画)	<u>桁来)</u> DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
		宝体44:0	C:目標とその実践の差異, 実践した行動の	評価・分析を行う.	A:課題や問題点についての改善,対策を行い,次への
P:目標を策定, 実現するための具体的な方法を考える.	D:計画を実行しその効果を測定する.	実施状況 (実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
①ベンチマーク結果などを基にした教育改善 全学生数に占める退学者の割合は、4%以内を目標と する。学年ごとにみた選学率の目標値(過去3年間の平 均算出)は、1年生:3.8%、2年生:4.2%、3年生: 1.9%、4年生:3.3%以下である。 学修味况調査は継続して実施し、その分析内容を教育 改善に活かす。なお、学修状況調査の回収率は、2022 年度を目安として60%以上とし、実施方法の検討・改善を名学部の教務委員会を中心に展開する。卒業生・ 就職先へのアンケートの分析を実施する。	の協力を得てデータの分析を行った。また分析結果を、教務部として共 有し、次年度の教育改善に活かした。	学52.3% 外 18.78% 学 18.78% 经 18.78% 经 18.78% 经 160.64% 保 160.64% 保 160.64% 保 160.64% ( 160.64% (	全学生数に占める退学者の割合は 4.3%であり,昨年度の3.7%。一昨 年度の3.0%に比較して増加した。学 年別の結果を前年度と比較してみる と,1年生:5.6%-6.2%。2年生: 4.2%-6.5%。3年生:1.7%→ 1.9%。4年生:3.2%→2.9%であった。今年度は昨年度に引き続き特に 1,2年生が高い値であった。 学修状況調査の回答率は当初目標 に掲げた60に届かざ52.3%と なった。外国語学部、経営学部が低 率であり回答の向上を目指す必要がある。 授業満足度,学修環境満足度は、いずれも75%を超える結果となった。 が、学修状況調査の回答率が低いことからますは回答率が低いことからまずは回答率の向上を目指す必要がある。	全学教務委員会議事級。学	退学率低減に向けた取り組みを行う 学修状況調査の実施率向上と分析
②学修ポートフォリオの実施・分析 学修ポートフォリオに関する意識向上を、学生・教員に 対してはたらきかける。	DPの到達度を確認する目的で実施する学修ポートフィリオは、学生の自己評価、教員からのフィードバックともに100%を目標にはたらきかけた。DP到達度をP's LINKにて実施できる環境を作り全学的な取り組みとした。	学修不一下フォリオの通り、 の実施率は以下の通り、国務学部: 全体:29.8% 1年年(目 標):54.7% 1年年(日 標):54.7% 2年年:25.4% 3年年:22.4% 経産体:25.9% 1年年(日 第):78.3% 1年年(日 第):78.3% 1年年:21.1% 4年年:21.1% 4年年:21.1% 4年年:31.1% 人間(本6.4% 1年年(日 展):78.5% 1年年(日 展):78.5% 1年年(日 展):78.5% 1年年(日 展):78.5% 1年年(日 展):78.5% 1年年生:66.0% 3年年生:66.0% 3年年生:98.0% 1年年(19.80) 1年年(19.80) 1年年(19.90) 1年年生:98.0% 1年年生:98.0% 1年年生:98.0% 1年年生:98.0% 1年年生:98.0% 1年年生:99.0% 1年年生:95.9%	学修ポートフォリオを用いてDP到達度チェックを全学にて取組んでいる。 外国語学部、人間学部、保健医療技術学部ではB's LINKを、経営学部では「生生がB's LINKと、経営学部では「全球を関係した。学部学科により、実施率のばらつきが関られた。特に3年次以降で低値であった。他の3学部は、50%を超える実施率であり、保健医療技術学部は100%に近い値であった。	全学教務委員会議事録	学修成果アセスメントの実施率向上と整理

# 2024年度 教務部(全学教務委員会) PLAN(計画)

# P:目標を策定,実現するための具体的な方法を考える.

①ベンチマーク結果などを基にした教育改善

金学生数に占める退学者の割合は、4%以内を目標とする。学年ごとにみた退学率の目標値(過去3年間の平均算出)は、1年生:5.1%、2年生:4.8%、3年生:1.8%、4年 生:3.0%以下である.

学部・学科の特性に合わせ個人面談, 初年次教育, ゼミ活 子部・子やの行法におりと個人国政、初午公教月、これ 動などの少人数で学生と関わりコミュニケーションに努め る、学生の学修状況について種々の学修成果アセスメント 結果に基づき個別対応を行う。

学修状況調査は継続して実施し、その分析内容を教育改 子修水祝調宜は継続しく美地に、でのが竹/1谷を教育改善に活かす。回収率は、2023年度を自安として60%以上とし、実施方法の検討・改善を学部の教務委員会を中心に展開する。 学修状況調査実施後には、教学IR委員会への分析依頼を進やかに行う(データを集約した教職員から直接、分析担当者に送信する)、退学者の要因分析を検討する。

②学修成果アセスメントの実施:DP到達度チェック(学修 ポートフォリオ)の実施・分析

がドラスフスリスを思った。 学修ボートフォリオに関する実施率を改善し・意識向上を図るため学生・教員に対して各学部学部長、教務委員会を通じてはたらきかける。 学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討す

2023年度 教務部(全学教務委員会)(結果)

2023年度 教務部(全字教務委員会)( PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
77.77		実施状況	C:目標とその実践の差異, 実践した行動の	評価・分析を行う.	A:課題や問題点についての改善,対策を行い,次への
P:目標を策定, 実現するための具体的な方法を考える.	D:計画を実行しその効果を測定する.	(実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
	GPS-Academic(1年生)、PROG テスト(3年生)を対象に実施し、教学 IR委員会の協力を得て一多の分析 を行う。また結果については、学部ご とに教育への活用方法を検討する。	年), PROGテ スト(3年)の実	GPS-Academic(1年),PROG テスト(3年)を実施した。回答率は 全学部とも80%を超える実施率 であった、結果は、教学IR委員会 に依頼して分析を行い、各学部で 教育改善の検討を行った。	全学教務委員	実施率維持及び運用を継続する.
④基礎学力テストの実施・分析 継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす。	基礎学力テストを、入学後早期に実施する。その結果については、学部・学科ごとに活用する。	基礎学力テストの結果は以下の通りである。 新国語学部・JCCンシライン 基礎学力判定テスト(2科目)等が表現を対して、24科目が発展を対して、24科目が表現を表現を対して、24科目が表現を対して、24科目が表現を表現を対して、24科目が表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	各学部が選定した基礎学力テストを、オンラインあるいは対面で実施した。いずれも高い回答率であり、学修指導の基礎データとして活用している。具体的な活用方法、経年的な分析結果は、当委員会で報告があった。F22:F23	会議事録	実施率維持及び運用を継続する。

# 2024年度 教務部(全学教務委員会) PLAN(計画)

P:目標を策定, 実現するための具体的な方法を考える.

③学修成果アセスメントの実施:外部評価アセスメント (GPS-Academic, PROGテスト)の実施・分析を継続実 施し、その分析内容を教育改善に活かす、学修成果アセス メントについて整理統合を目的に検討する。

④学修成果アセスメントの実施:基礎学力テストの実施・分析を継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす、学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。

2023年度 教務部(全受教務委員会)(結里)

<b>2023年度 教務部(全学教務委員会)(</b>	<u>結果)                                    </u>				
PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
		<b>宇施</b> 状況	C:目標とその実践の差異,実践した行動の		A:課題や問題点についての改善,対策を行い,次への
	D:計画を実行しその効果を測定する.	実施状況 (実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
⑤公開授業実施 学部ごとに運営方法・内容などの検討を行い、全学教 務委員会で情報交換を行う。アンケート結果は当委員 会で共有し、教育改善に反映する。	学部ごとに公開授業を実施した、アンケート結果は教務部で共有し、次年度の教育改善に活かした。	10月28日 (土)	全学部とも対面形式の公開授業を行なった。外国語,経営,伊間学部は1日、保健医療技術。分間は1週間を設定した。参加人数は外国語学部で7名,他3学部は10名を超える状況であった。アンケートは概ね肯定的であった。		参加率向上と教育改善に反映させる.
ト大学」実現に向けた対応 各学部・学科で、カリキュラム改編ならびに全学教養教育委員会、DX推進センターと連携し本学における教養	らびに全学教養教育委員会,DX推 進センターと連携し本学における教		B's Vision 2024と関連して、「国際化に対応した地球市民の育成」、「永久サポート大学に関する取組みを検討した。卒業生を対象としたりカレント教育の取り組みについて確認した。データサイエンス科目群の設定、データサイエンス科目群の設定、データサイエンス入門は全学必修化し大学特別科目として実施運用した。クォーター制、100分授業の運用について検討し概ねポジティブな見解が得られた。	4学部履修要	関連する機関との情報交換及び連携を図る

# 2024年度 教務部(全学教務委員会) PLAN(計画)

P:目標を策定,実現するための具体的な方法を考える.

②公開採業夫婦 学部ごとに運営方法・内容などの検討を行い,全学教務委 員会で情報交換を行う,アンケート結果は当委員会で共有 し,教育改善に反映する.

⑥その他 全学教養教育委員会,DX推進センターと連携しデータサイ エンス科目群を含む全学共通科目の運用を検討する。 教学R室と連携し学修成果アセスメントの分析を実施し教 育改善に活かす。分析方針は教学R室と連携し検討する。 学生の学修促進を目的とした柔軟な学年曆,時間設定を検 討する、私立大学改革総合支援事業における教育関連項 目を精査し実施の検討を行う、学修成果アセスメントの整 理統合を行いアセスメントポリシーを作成する。

2023年 学生部(全学学生委員会)(結果)

2023年 字生部(宝子子生安貝会//标	府(未) DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
【目標】 メンタルサポート体制の強化 【具体的な方法】 学生相談室、 メンタルサポートハンドブックの教職員・学生周知の強 化、外部相談員の利用 【KP!】 保健管理委員会での相談室報告内容	・学生相談室カウンセラー、学生支援 グループ職員、学生委員、学科教員 が連携して、必要な学生に対して支援 を行う。・学生相談室体制の充実、相談員の 補充などついて現実的に検討する。 その他、メンタルサポート体制の強化 に必要なことを行う。 ・メンタルサポート体制の強化について、心理学科の1年生や2年生の必修 授業内で学生相談室の紹介を行った。	70%	・学生相談室カウンセラー、学生支援 グループ職員、学生委員、学科教員 で連携して、必要な学生に対して支援 を行った。結果として授業配慮につな がったケースや、学生生活上での係 争が沈静化した成果がみられた。 ・学生相談室体制の充実、相談員の 補充などについて、現実的な検討にま ではいたらなかった。しかし、必要性 はますます高まっている。 ・学生相談室の紹介の結果、悩みの 相談先のない学生にとって相談室を 利用するきっかけとなった。	保健管理委員会資料	相談室の体制的な課題(相談件数の増加や相談内容について教員学科へのつなぎ方)が存在するため、引き続きメタタルサポート体制の強化を目標とする。次年度より義務化される合理的配慮の対応について検討していく	
【目標】 学生生活に関して、学生がさまざまな被害に遭わないた めの対策を強化 【具体的な方法】 さまざまなハラスメントに関する啓発活動の実施 マルチ商法やSNS利用の注意点を喚起する ジェンダーに関して加害・被害者となる学生を出さない 【KPL】 相談数の減少	・ハラスメント防止のための相談室支援や、事務局への報告体制を再度整える。 ・健康診断でのLGBT配慮や、学生生活における合理的配慮について対応と検討を行う。 ・マルチ商法とSNS利用リスクに関する講座を新入生特別研修で実施した。	70%	今年度、相談室との連携においては、 ハラスメントやLGBTQに対する大き な問題はなかったと思われる。しかし 一部教員と学生によるコミュニケー ションのズレが認められた。 マルチ商法とSNSトラブルは、経営学 部では生じなかった。外国語学部で はトラブルに発展しそうな案件もあり、学生・保護者と面談を行い対応し た。	ハラスメント相 談対応記録	・ハラスメントについては、これまで同様に相談室との連携を強化する。LGBTQの問題については、教員から対応に苦慮するという声を耳にするようになっており、まずは情報や事例を収集することが必要である。・SNSトラブルは高校で周知されているはず。マルチ商法の危険について、学生ガイダンスで啓蒙する。	
【目標】 障がい学生支援に関する連絡委員会の運用開始 【具体的な方法】 障害学生支援体制の構築として、「合理的配慮」の内容 を学生の呼来に向けた長期展望の観点から具体化す る。また、あらたに設けられた規程の運用に向けて委員 会から提案していく。 【KPI】 合理的配慮申請数	学科の先生方の理解と協力を得られるよう、柔軟に対応できるシンプルな組織を作り、9月からの開始を目射す、特に、学部単位で運用出来るように、前期中に聴勢整備を行う。 ・CTRのパソコンへのログイン時に表示する配。魔を促すポスター画像を生成AIで作成した・実際に規定を運用し、委員会へ参加する人員の見直しを行った。	キャンパスでの	学生からの訴えを聞き取りつつ、学 料毎に合理的配慮を踏まえて、学生 対応が出来る環境が徐々に整いつつ ある。 ・エレベーターの使用マナーについて 障が、学生からは配慮を求める声が あがっている。 ・サポートを必要とする学生に対する 配慮を促すポスターのデジタルデー タは使われなかった。 ・適切な人員で連絡委員会を実施し、 各キャンパス、各学都での有益な情 報交換が行われた。	学生委員会資料 合理的配時的に高 数を経理的配慮 の委員会資料)	・各学科で生じている事例を共有できる場がまだまだ少ない、運用する中で支援体制のさらなる見直しをしていく必要がある。各学科内の講義内で合理的配慮への理解促進を検討する。 **被支援者からビアリングを行いながら、学生の他者への配慮、マナーについて周知を行う。事例として次回連絡委員会でも共有を行う。 ・(こ下Rのパソコンにログイン時に表示されるメッセージは、現状、図書館に関するものがほとんどである。1年間のうち7日間ぐらいは、Teamsの学生委員会チームにアップ済みの配慮を促すメッセージを表示する。	
【目標】学生が安心して安全な学生生活を送るための支援体制の拡充とその周知を図る。 【具体的な方法】 課外活動の加入促進と、学生の居場所・交流づくり 新入生特別研修による交流促進。コロナ禍で培った動 画研修などは鋭窟活かす。 【RP1】 不安や悩みの相談先(誰に相談していいか分からない、 相談できる人が、ない)の減少 *学生生活に関する意識調査		部)	・ ぶしみ野キャンバスでは、新入生特別研修や課外活動についてはほぼ対面での活動に制限がなく実施した。学生のコミュニケーションの取り方もコロナ禍以前に戻りつつあるが、途中で勝手に帰ってしまう学生がいたりと、交流面をおろそかにする傾向が出てきていると危惧している。・学生生活意識調査では人間・保健両方とも将来の進路・学業の悩みがほとんどであった。・外国語学部の新入生特別研修では、下侵弱間参加者からのアンケート結果は満足度の高い結果となった。・・・経営学部の新入生特別研修では、東年度もチーム分けは初年次ラボの力ラス分けを持たずに見いませた。・・経営学部の新入生特別研修では、来年度もチーム分けは初年次ラボのクラス分けを持たずに男女比が半々になるようにチーム分けをした方が良い、・・チーム内に同性がおらず友人ができなかった」というアンケート結果があった。	語・経営学部ア	・ふじみ野キャンパスでは、コロナ禍において学生同士や教員との間のコミュニケーションがうまく取れなかったともあり距離ができていたと考えられるが、今年度は昨年度に比べより活動に制限が少なくなり、コロナ禍のコミュニケーションの問題は解決しているように感じる。・「TeamsチャットのAIボットをもっと学生に使ってもらうために、使ってみたくなるように告知する。・人工をの動力に変かが、大生の動力になりすぎず、英語学習エゲーションアップ、友人作りに効果的が、内容を検討する。・経営学部の新入生特別研修では、パワーポイント送り担当の職員が、持ち場を離れざるを得ななり、次の話者のパワーポイントに対担当の職員が、持ち場を離れざるを得ななり、次の話者のパワーポイントに切担当の職員が、持ち場を離れざるを得ななり、次の話者のパワーポイントに切り担当の職員が、持ち場を離れざるを得ななり、次の話者のパワーポイントに切りを操作する職員が1人かいないのは危険。長丁場になることを勘案すると、2人体制が望ましい。	

# 2024年 学生部(全学学生委員会)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

【目標】 メンタルサポート体制の強化,配慮申請内容の取り扱いに関 して検討する。

して使用する。 「具体的な方法] 学生相談室、メンタルサポートハンドブックの教職員、学生 周知の強化、外部相談員の利用、連絡委員会の充実

保健管理委員会での相談室報告内容、配慮申請数(教務と の連絡による、連絡委員会報告数)

多様な学生に対する配慮の精神を全学生、全教員へ浸透さ

[具体的な方法] 学生と教員のコミュニケーション充実、LGBT・ハラスメント に関する啓発活動の実施

# [KPI]

実態把握数(調査・相談等)の減少

障がい学生支援に関する連絡委員会の体制を検討して、活

動する。 [具体的な方法] 合理的配慮の具体的な例を共有するための仕組み作り 連絡委員会体の規程改訂

【KPI】 合理的配慮申請数

|日標|| 学生が安全で安心した学生生活を送るための支援体制の確立、学生への周知を図る。 |具体的な方法| 新入生特別研修での学科内親睦・交流促進、学生の居場所 づくり・交流の場について検討し、早期の友人作りを促進さ せる。 課外活動の周知・加入促進。 【KPI】

不安や悩みに対する相談先がわからない学生の減少: 学 生生活に関する意識調査で不安を持つ学生数20%以下

2023年 学生部(全学学生委員会)(結果)

2023年 学生部(全学学生委員会)(新PLAN(計画)	<del>(米)</del> DO(実施)	CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
	D SITTEME I TO THE PARTY OF	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	(実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
【目標】 学生の生活に必要な経済的支援を行うとともに、学生の 経済的観念を醸成する。 【具体的な方法】 奨学金情報の収集、整理、発信 文化教養講座でのFP講座 【KPI】 除籍数(率)の減少	・奨学金情報を一元化し、大学ホーム ページからのリンクにより整理し、学 生の情報入手利便性を高め、いつで も必要な手続きや募集中の奨学金情 報を入手できるようにした。全種奨学 金について、学生との面談等のスケ ジュール・締切を一覧表で時系列に 提示された。また、学生に対して、都 度B'SLINKによる配信にて情報提供 を「問い合わせ先もアクセスしやすいよ うに明記された。 、文化教養講座でのFP講座は実施さ れた。	100%	退学率については、減少傾向にあった。 人間学部:3.59%(2022年度)→ 2.64%(2023年度1月時点) 保健医療技術学部:3.63%(2022 年度)→1.13%(2023年度1月時点) 外国語学部:2.2%(2022年度12 月)→2.0%(2023年度12月時点)	TP受学金ページ ジ 委員会会議資料、退学率	・B's linkを見ないと言う学生が増えてきており学生へのタイムリーな情報提供が難しくなってきている。奨学金 関連は個人情報もあり「Peams利用は慎重にならざるを得ない状況がある。クラスアドバイザーの協力を得てアナウンスするなど工夫が必要である。
【目標】 学生会(部・同好会)等課外活動の活性化 【具体的な方法】 学生会を支援し、新入生歓迎会等による部・同好会の 入部促進 ノヴハウの継承 【KPI】 部・同好会入会数の増加	・新型コロナウイルスが落ち着いてきているため、感染対策を徹底しながら、対面でのイベントを企画・実施した。・新人生歓迎会では、課外活動への参加促進と学内の居場所確保を目的に実施時期を早期に設定するなど、以前と実施方法を変更しながら学生自身が工夫して実施した。・世界禁煙デーイベント、七夕イベントも実施した。そイベント参加者を増やす工夫を学生が考え実施した。・イ月にキッチンカーを配置したクラブ・委員会の説明会を実施した。シダックスの売上に影響がでにくい時刻メニューでのキッチンカーの配置を提案した。	100%	・新入生歓迎会では、課外活動への参加促進と居場所確保を目的に実施 時期を早期にするなど、イベントの実施形式を工夫して実施している。新入 生歌迎会の後に学生証配布の時間構成であったことから友人作りなど交友 関係を広げる場ともなった、課外活動、への参加の促進と交友関係私大の効果が得られる結果となった。・キッチンカーを誘致することによって、キッチンカーを誘致することによって、キッチンカーを誘致することによって、キッチンカーがなかった場合と比較して、クラブ・委員会への新入生の加入率が高くなったと推測できる。・本郷部員数・637名→697名(109%UP)	学生委員会資 料, 部員数一覧	・引き続き、新入生歓迎会での課外活動への参加促進 や入部促進を計画していく、 ・会の雰間気候りも重要であり、歓迎ムードの演出のため、掲示物や教職員の参加を工夫していく。 ・各団体・委員の参加を促し、相談ブースの設置も引き 続き実施をしていく。
[目標] 学園祭を活性化し、学生の活動を地域社会に示す。 (具体的な方法) 出展促進、参加促進のための支援 地域に银ざした活動の強化 実行委員会の主体性の重視、学生の満足度向上 [KPI] 来場者数、出展による参加者数の増加	・対面での実施を行う。関係各所と連携をとり、参加団体や来場者数が増えるように工夫する。 ・文京祭のオーブニングで学生委員会委員長が接渉するという要請を受け、承諾した。 ・外国語学部 経営学部両委員長が文京祭のオーブニングに出席した。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に作い、あかめ祭はオンラインで開催されていたが、昨年度は3年ぶりの対面実施を行った。 ・学生サミットに経営学部委員長が参加し、学生から要請されてコメントした。	100%	・対面開催として、昨年度よりも更に 内容の検討を行い、来場者数も増し、 様々な問題や困難な部分がありつつ も、多くの工夫を行い、無事に終了する ことができた。 ・4年ぶりの2日間対面開催であった が大きな事故なく終了し、参加者数も 昨年度より増加がみられた。また他大 学との交流など大きな成果があがっ た。 ・文京祭参加者数2145名(2022年1 日開催910名) ・あやめ祭参加者数 10月21日(土)998名 10月21日(日) 1045名 合計2043名 約2050名 ※2022年来場者約890名	料	・来年度も対面開催で計画しているが引き続き開催について検討する。あやめ祭実行委員の人数が減少していることから、人員の増加を目指す。 様々な対策を譲じながら参加者・来校者の増加を目指していけるように広報活動等の体制も整える。あやめ祭での学生の参加率の増加、集各の増加の具体案について考えていべきである。 前期の学生サミットは文京祭の実施内容の説明であり、教員が参加する意義がある。後期は、次年度の文京祭実行委員を紹介する内容。日程も直前に決まる。開催の必要がないと考える・祭りを慰し上げるような技学をする。全事系ではなく、デザート系のキッチンカーに限定するなど学生食堂企業と調整を図りながら、ガイダンス期間に集中して誘致し、学期中にも誘致する回数を増やす。
【目標】 危機管理マニュアル(学生編)の制定 【具体的な方法】 学生部と危機管理委員会との連携 【KPI】 規程の完成	・危機管理マニュアル(学生編)について、リスク管理委員会の承認をとり、 規定化した。	100%	・規程を作成した	危機管理マニュ アル(学生編)	・規程のブラッシュアップを行う

# 2024年 学生部(全学学生委員会)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

【目標】 社会状況の変化に応じながら、学生の生活に必要な経済的 支援と生活における収支の見直しを啓蒙する。

【具体的な方法】 奨学金情報の収集、整理、発信、効果的な学生への周知方 法を検討・実施 マルチ商法の危険性について全新入生に理解させる。

文化教養講座でのFP講座実施

[KPI]

経済的困窮による退学者(除籍者)数の減少

# 【目標】

学生会(部・同好会)等課外活動を活性化し、トラブルなく実 施させる。 【具体的な方法】

学生会を支援し、新入生歓迎会等による部・同好会の入部 促進

学生自治会等の学内委員会に多くの新入生の参加を促す。 学生間でのノウハウ継承を支援する。 【KPI】

部・同好会入会者数の増加

# 【目標】

学園祭を活性化し、学生の活動を地域社会に示す。 学生サミットを開催し、学生にとっての学園祭をより意義の あるものにする。 【具体的な方法】

ることをアピール。

100周年のイベントであることも意識し学生との意見交換の 場を設け、学生の満足度の高い学園祭を実施する。 学生食堂と十分に連携し、双方が納得する企画を立てる。 学生食室と十分に連携し、X 【KPI】 学園祭の来場者数の増加 出展による参加者数の増加

# 【目標】

対人援助職を養成するキャンパスとしての教育的側面をよ り強化する。

感染症対策の啓発活動の実施

【KPI】 保健室利用者の減少

2023年 学生部(全学学生委員会)(結果)

2023年 字生部(宝字字生安貝会)(和 PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
【具体的な方法】	・特定屋外喫煙場所の設置により、学外でのトラブルは大幅に減少した。 ・一部の喫煙者のマナー違反「吸殻のポイ捨て等ががあったため、巡回・音声がイダント・防犯カメラの設置などの対策を講じた。 ・禁煙指導について、引き続き検討した。・禁煙指導について、引き続き検討した。 ・未成年飲酒や文京区の条例に反する喫煙をした場合。当該学生に見せる。あるいは渡す「停学の可能性を示唆するチラン」を作成した。 ・向丘丁丁目遊び場と向かい側にあるセブンイレブンの使用状況に注意した。 ・学生専用の簡易喫煙所の設置場所をD館入口脇として提案した。 ・学生専用の簡易喫煙所の設置場所をD館入口脇として提案した。 ・学生の処分に関わる規程の改定を時代に合わせて行った。		・キャンバス周辺のトラブルは減少したものの、無断駐車やゴミのボイ捨てが見られる。このことに対して、十分な対応策を見いだせなかった。・5月6月になって、問題行動を起こす学生らしき人が、遊び場とセブンイレブンに来なくなった。4月以外では、9月に1回だけ、夜に騒いでいたという近隣住民からの通報があった。東館のほうには1つもない状況である。学内の喫煙所の喫煙マナーの悪さが報告されている。 規程の改定後、運用の実績は無い・本郷キャンバスでは2022年度5月~6月にかけて1ヶ月で17件近隣での迷惑行為・喫煙の通報がみられたが2023年度は大幅に減少。	委員会議事録	・キャンパス周辺の学生の行動実態をより詳細に把握する必要がある。他大学のアイデアなどを参考にして対応策を検討したい。 ・授業開始前のガイダンス期間にセプンイレブン周辺や向丘一丁目と関で学生が騒がないように、キッチンカー等を誘致する。 ・停学の可能性をほのめかす原稿を作成して学生委員会のTeamsチームにアップしてある。抑止力を期待できるので、問題行動を起こした学生にその場で渡す。 ・喫壁所の遭殺場所を引き続き検討する。学内喫煙所のマナー改善について引き続き検討する。
【具体的な方法】 調査結果の新たな活用(KPI、二次使用、FD等)。アン	・学生生活アンケートの実施時期、方法、設問内容を再検討し、学生や授業運営に過度な負担とならないような調査へと改善を行った。・調査結果の活用については引き続き、検討を行う。・学生の負担軽減を行う手立てとして、複数のアンケートをとりまとめた。		・学生生活アンケートを修学状況調査 と合わせて実施するとともに、設問内 容を精査・縮減し、学生や授業運営に とつて負担の軽減となった。 ・調査回数が1回となったこと、回答に 要する時間が8分程度と大幅に減少 となった。 今年度は調査負担の軽減を優先した ため、調査結果の活用については継 続課題となった。 ・調査の回答所要時間: 2022年度20分→2023年度12分		・2023年度に実施した内容を踏襲し、負担を軽減した、 持続可能な調査方法を継続する。調査結果の活用については、授業やFDなどでの活用を検討していく。

# 2024年 学生部(全学学生委員会)

PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

【目標】 キャンパス内外における、学生としてのマナー遵守を強化す

る。 【具体的な方法】 授業外の学生とコミュニケーション作りのために、喫煙所や キャンパス周辺の見回りを導入し、学生を見かけたときに積

極的に声がけする。違反者に対して、本人の意見も十分に聴く機会を設けて個

違反者に対して、本人の意見も十分に聴く機会を設けて個別指導を実施する。 禁煙指導を多角的に行う(健康面、経済面、学習面)。 効果的な学生への周知方法を検討する。 東キャンパス、西キャンパスでの喫煙所追加設置を検討する。 喫煙所を増やすことにより、致命的な火災につながりか ねない部室内での喫煙を減らす。 [KP1] 学生による問題行動の減少。近隣住民からのクレーム数(ゼロ)。 喫煙所周辺でのボイ捨ての減少。

# 【目標】

すべての学生が満足度の高い学生生活を送る。 【具体的な方法】

キッチンカーを誘致する機会を増やすなどして、学生の食生

キッチンカーを誘致する機会を増やすなどして、学生の食生活の充実を支援する。 学生の居場所について、現状を調査し、改善が必要な問題 点を明らかにする。 【KPI】 キッチンカー誘致数の増加(30回以上) 学生の満足度+5%

# 【目標】

学生生活アンケートを継続して実施し、学生からの多くの情報を入手して学生支援に活かす。

報を入手して学生 【具体的な方法】 設問内容の精査 【KPI】

回答率の向上

2023年度 学生募集戦略委員会(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評値 評価	価・分析を行う。 評価の理由/課題/ 根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ 繋げる
·大学入学者の定員充足 1,220名(定員)以上	<ul> <li>本学理解、興味・喚起を促進</li> <li>・OC参加者を対象に本学への志願度向上を強化</li> <li>一般選抜入試制度の見直し</li> </ul>	80%	入学定員充足は未達。受験生総数の減 少、年内入試へのシフト、一般入試におけるチャレンジェ向。他大の合格者増の影響 が昨年より進んだと考えられる。	年度末まとめ「応 募人員報告書」	専願制入試における志願者増が課題。高校1、2年生の接触者 を志願者に繋げていく。
・年内入試(専願制入試)に於ける定員充足率80%以上 ・高大連携の促進	・年内入試制度、指定校付与校・付与枠の 見直し ・高校訪問、高校内ガイダンス、教員出張 講義、大学見学会、高大連携プログラム強 化		年内入試における入学予定者は外国語 人間学部で目標数値未達、人間学部が苦 報。保健医療技術学部は昨年より20% アップ。	併願制推薦は志 願数、昨年度比 143%。保健医療 技術学部は年内 入試志願数、昨年 比124%	高大連携による本学理解、興味・関心の促進に努める。 年内入試制度の更なる見直し。
・OC参加者の志願意欲醸成 大学全体で出願率40%・OC参加者数、受験生:3,000人、1,2年生:1,000人	・対面広報の場、web広告、SNS等でOC 参加誘導 ・加誘者の満足度向上につながるよう各学 部プログラムの見直し		OC参加者の出願率は40%に未達。受験 生の参加者数は昨年から大きく減少する ことはなかったが、年内入武での出願につ なげることができなかった。	験生約3,000名	参加者増加と参加者に本学で学ぶ魅力や優位性を伝えること が課題、他大と比較されることを意識し、類似性と差異(本学の 特徴)を各学部学科で提示。
・外国語学部の改革PR強化、定員充足	・高校生、高校教員など対象ごとに広報企画、内容を設定し実施・OCプログラムの強化	70%	OC参加者は昨年比99.5%とほぼ同数。 コロナの影響で語学・国際系の分野人気 が戻りきらない状況において認知、関心は 図れたが出願者増加には至らなかった。	野志望者数の影	学びの魅力に加え、在学生、卒業生を通した入学後の成長度、 将来像の具体的な提示が必要。保護者、高校教員層に期待 感・安心感を醸成。

2024年度	学生募集戦略会 PLAN(計画)	受員会
P:目標を策定、実	見するための具体的な方法	去を考える。
・大学入学者の気	. 員充足	
	制入試)に於ける定員充	足率向上
・高大連携の促進		
・OC参加者の志	願意欲醸成、出願率向	E
·外国語学部、人 ·大学改革(新学	間学部の募集強化と定り 部設置)構想PR	員充足

2023年度 併設校連携教育委員会(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
併設校説明会参加率の向上 併設高校3年生在籍の17-20%入学実績確保	在学生による大学の魅力発信 ・保護者向け説明会の実施 ・オープンキャンパスで併設校向け特別企画の実施 ・大学説明会への現役大学生(卒業 生)の参加	80%	併設校大学説明会については、昨年 に引き続き全学科にて大学生が登	・併設校大学説 明会 全学科にて大学 生、もしくは卒 業生が参加。 今年度2年生参	引き続き5月オープンキャンパスや11月の併設校大学 説明会にて、併設校出身の在学生との交流を通じて、 本学の教育内容の魅力を発信する。 4月の併設校保護者会等でも、併設校出身の在学生の 活躍を紹介することで、本学の教育内容の魅力を発信 していく。
高大接続の推進 新たな連携プログラムの企画・実施	高大接続教育の拡大 ・併設校以外の高校との教育連携の 強化 ・協定校との高大連携教育プログラ ム実施 ・各学部教員・各教務グループとの新 たな連携プログラムを策定・実施する ・単位認定プログラムの実施	90%	今年度埼玉県立富士見高校との包 括連携協定を締結。併せて高大連携 公開授業ドオープンカルッジ」をスタートし、単位認定プログラムにも新規参 加。 すでに協定を締結している千早高 校とは経営学部を中心に授業サポートを実施。神田女学園高校とは探究 サポート実施の他、外国語学部・児童 発達学科で体験授業を実施した。 他、東洋女子高校、赤羽北核高校、昭和第一高校との連携に向けて協議 中。	1校(埼玉県立 富士見高校) ・単位認定プロ グラム実施 ・千ポート ・神田女学園高	今年度よりスタートした高大連携公開授業「オープンカレッジ」を引き続き次年度も実施予定。 また、現在連携に向けて協議中の高校と次年度、新たに協定を締結することを目指す。

2024年度 併設校連携教育委員会
PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
併設校説明会参加率の向上
併設高校3年生在籍の17-20%入学実績確保
高大接続の推進
新たな連携プログラムの企画・実施

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる	
1. <外国語学部> ■就職内定率量的向上 97%以上 ■実就職率 93%以上	《外国語学部》 【3年生】 就活の早期化に対応して、3年次前 期から本格的な就活準備に入れるよ う以下2点を実施する。 ①全員面談実施率の前年越えを前 期から目指し4月前期から初回面談 を実施する。(2022年後期実施にて 75%) ②進路調書提出率の前年越えを前 期から目指し4月初回ガイダンスにて配付する。(2022年後期実施にて 79%) 【4年生】 ①「Weekly説明会」参加企業数昨年比20%増(2022年33社→目標 40社越目標)にて、学生の選択肢を 広げる。 ②ハローワークガイダンスの6月対面 開催実施と、就職エージェスの6月対面 開催実施と、就職エージェトからの 企業特別求人公開支援を早期5月に 実施する。 【全学年】 ①ガイダンスや支援講座を対面実施 にて行い就活を意識付させる。(過去 のオンデマンド配信結果が一桁視聴 しかないことが多く、配信があること による油断をなくし、参加へ意欲を持 たせる為) ②のBOG訪問を運用ルール化により 促進する。	5月末内定率 = 28.8% 実就職率 = 28.2%	(今月国語学部> (13年生] ①別田全員面談を前期中に実施し、実施率 31%であった。前年度比較+6ポイント) ②進路調書を4月のガイゲンスにて配布し回 収率83%であった。前年度比較+4ポイント) 域流の早期代に対応して、3年生前明より上記 収り組みを行った。後期も引き続き支援に努め 6。 【4年生】 ①【Weeklyオンライン学内企業説明会」開催 時期を31~6/26まで実施をし、参加企業数 41社、外経人合わせて内定者数9名であった。 健所観を31~6/26まで実施をし、参加企業数 41社、外経人合わせて内定者数9名であった。 ②ハローワークガビスがで、20、10・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20	10月1日内定率 = 66.8% = 61.1% 5月1日内定率 = 98.9% 実就職率 = 84.5%	<外国語学部> 引き続き連絡がとれない学生への架電、チャット、ゼミの 先生方へのご協力のお願いと通じて、学生の動きを把 握し内定獲得まで個別支援を継続している。また、3年 生を対象とした「就職活動に関するアンケート」を実施 し、アンケート結果を基に今後のキャリア支援に活かし ていく。	
1. <経営学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上	【3年生】 就活の早期化に対応して、3年次前期から本格的な就活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ①全員面談実施率の前年越えを前期から目指し4月前期から初回面談を実施する。【2022年後期実施にて81%) ②進路調書提出率の前年越えを前期から目指し4月初回力イダンスにて配付する。【2022年後期実施にて配付する。【2022年後期実施にて配付する。【2022年後期実施にて配付する。【2022年後期実施にて配付する。【4年生】 ②「Weekly説明会」参加企業数昨年比20%増【2022年33社→目標40社越目標》にて、学生の選択肢を広げる。②ハローワークガイダンスの6月対面開催実施と、就職工・ジェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 【全学年】 ①ガイダンスや支援講座を対面実施にて行い就活を意識付させる。(過去のオンデマント配信結果が一桁視聴しかないことが多く、配信があるとにて行い就活を意識付きせる。(過去のオンデマント配信結果が一桁視聴しかないことが多く、配信があるとによる油断をなくし、参加へ意欲を持たせる為) ②のBOG訪問を運用ルール化により促進する。	5月末内定率 = 26.8% 実就職率 = 26.2%	「経営学部> [3年生] ①別田全員画談を前期中に実施し、実施率 32.6%であった、(前年度比較+1.6ポイント) ②連絡調書を4月のガイダンスにて配布し、回 収率91.1%であった、(前年度比較+1.6ポイント) ②連絡調書を4月のガイダンスにて配布し、回 収率91.1%であった。(前年度比較+3.1ポイント) 製活の早期化に対応して、3年生前期より上記 取り組みを行った。後期も引き続き支援に努め 6。 【4年生】 ①「Weeklyオンライン学内企業説明会」開催 時期を3/1~6/26まで実施をし、参加企業数 41社、内定者数9名であった。 目標値として掲げていた140社」以上の企業様 に参加をいたき学学にの選択技術に寄与する ことができた。 ②ハローワークガイダンスを6/8に実施し、参加省名をであった。また、就職一コシエントから い参加者名をであった。た、就職一コシエントから い参加者名であった。た、就職一シエントから い参加者名であった。また、就職一シエントから に参加できた。 ②ハローワークガイダンスを6/8に実施し、参加者名であった。また、就職一シエントから に参加と表達を持たし、一次を持てきた。 ②ハローワークガイダンス、支援講座合めすべて「対面にて実施をした。講座参加数をさらに伸ば するめに、先生方に協力・ただき、各ゼネナール内にてチラシ等配布をお願いする。 ② 体業生者を指定提供おどす業生訪問に 関するお願いりを作成し、10月から企業訪問 映、企業来校時に配布・協力のお願いを実施している。 現在、それを基にOB-OG名「夢を作成し、それらに関じた形でOB。OGも間を実施するよう ルール化していく。	10月1日内定率 = 59.0% = 66.5% 5月1日内定率 = 99.0% = 90.0%	<経営学部> 引き続き連絡がとれない学生への架電、チャット、ゼミの 先生方へのご協力のお願いと通じて、学生の動きを把 握し内定獲得まで個別支援を継続している。また、3年 生を対象とした「就職活動に関するアンケート」を実施 し、アンケート結果を基に今後のキャリア支援に活かし ていく。	

2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画) P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 1.<外国語学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上 1.<経営学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上

2023年度 キャリア 戦略(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への	
1.自然と来た、天児するための共体的な方法とうたる。	ひ。同画と矢门ひとの効果と層だする。	(実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる	
1. <人間学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上	<人間学部> ・オンラインと対面によるサポートの併用し、効果的な支援を実施、教職協働しながら、個別面談、各イベント授業でのイベント告知などを積極的におこない、学生のキャリア意識の向上を図る。 ・福祉ジョブフェアの4年、ぶりの対面実施。	(コミ社 =29.1% 福祉Mgt. =38.1%	< 人間学部> ・昨年度に比べて一般企業就職の内定進捗が早い。積極的に活動する4 年生が多かったと同時に、企業の早期採用が増加している。 ・専門職就職については例年並みに進捗している。	10月1日内定率 = 43.9% (13社 = 69.6% 福祉Mgt. = 71.4% 福祉SW = 30.4% 児童発達 = 12.3% 心理 = 66.7%) 実就職率 = 40.7%	<人間学部> 2月末現在では評価できないが、前年度よりも内定率 の進捗は良好であった。豊富なキャリアイベントがある 一方、学生の参加が引き続き課題となっているため、低 学年における方向づけから高学年での活動まで継続支 援をベースとして、ニーズのあるイベントの企画、イベントの日程調整、告知方法の工夫などを改善点とする。	
				5月1日内定率 =96.9% (1注社 =97.1% 福祉Mgt. =94.1% 福祉SW =95.4% 但童発達 =98.9% 心理 =96.0%) 実就職率 =83.7%		
1. <保健医療技術学部> ■就職內定率 100% ■実就職率改善 98%以上 早期に看護学科、臨床検査学科にて 就職ガイダンスを実施 7月 理学療法学科 就職ガイダンス 8月 作業療法学科 就職ガイダンス 8月 PTOT合同オンライン就職説明会 各学科における就職先探しの個別支援 国家合格率の向上:全国模試を支援	<保健医療技術学部>コロナの対策が5類になったことにより対面による就職説明会を開催した。学生と求人サイドとの対面による質疑応答の機会を提供し、学生と求人サイドを直接つなで機会を提供するともに教員・職員によるサポートにより「より成長できる就職を実しをサポートする」と学生の満足度の高い就職を支援する。	設	<保健医療技術学部> 8月8日にPTOT学内合同就職説明会を対面で開催。220超の医療機関・施設にご参加いただき、学生もフル・クールで参加し、関心のある施設の説明を聴講・質疑応答も活発に行われました。その後の就活において、い合説を起点として説活を進め、内定を獲得した学生も多く、みのりのある機会と場となるだけでなく、学生の満足度(催事・内定先・色高いものとなりました。また、看護・臨床においても、3年生の早い時期からガイダンスやOBOG就職説明会などを実施して、浜来の就職、職務のイメージを意識して、モチベーションアップを図っています。	PTOT 合同就輸 說明会参加 227施設	<保健医療技術学部> 改革総合支援事業の一環として、卒業生の就職先に、本学の学生や教育などに求めるものをヒヤリングし、その回答を学部進略支援委員会にて協議を行ない、次年度以降への学生指導・支援に反映させていくこと、また、例年晩秋に実施している卒後3年経過の卒業生ならびに就職先へアンケートも、それらの結果を分析して、同様に次年度以降への学生指導・支援に反映させていくこととします。それらのことにより、学生と就職先とのマッチング度合いをさらに向上させ、短期に確実で満足度の高い流法と実績つくりに貢献・反映させていきたいと考えています。	

2024年度 キャリア戦略

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

- 1.<人間学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上

<保健医療技術学部>
 職就職内定率 100%
 ⇒東職率改善 98%以上
 早期に看護学科、臨床検査学科にて就職ガイダンスを実

[看護]
6月 就活ガイダンスオンデマンド配信(3年生)
7月 保健師座談会(2,3年生)
[臨床]
6月 OBOGキャリア相談会(4年生)
7月 面接対策講座(4年生)
8月 キャリアガイダンス(3年生)
[理学・作業]
4月 理学療法学科 就職ガイダンス
8月 PTOT合同オンライン就職説明会

各学科における就職先探しの個別支援 国家合格率の向上:全国模試を支援

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる	
2. 〈外国語学部〉 ■就職内定率質的向上 高校生・保護者への訴求効果のある企業内定獲得向上 ①学生へのチャレンジ促し ②難関企業内定獲得	《外国語学部》 【3年生】 就活の早期化に対応して、3年次前期から本格的な旅活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ・全員面談実施率の前年越えを目指 し4月前期から初回面談を実施する。 (202年後期実施にて75%)・進路調書提出率の前年越えを前期から目指し4月初回ガイダンスにて配付する。(2022年後期実施にて79%)・進路調書提出率の前年越えを前期から目指し4月初回ガイダンスのにで配付する。(2022年外経の対策を達成する。(2022年外経合算46%)②ハローワーグイダンスの6月対面開催実施と、就職エージェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 【全学年】 ①のBOG訪問を運用ルール化により促進する。 ②SPI試験の非言語分野に苦手意識を持つ学生が多い正とに鑑み、S門講座及び公務員講座を開講し、低学年時からの基礎学力向上を図り、上場企業・関連企業50%以上を目指す。		「公月間許学部> (3年生) ・初回全員面談を前期中に実施し、実施率 31%であった。(2022年度後期実施にフ 75%) ・進路調書を4月のガイダンスにて配布し、回収 率8名3%であった。(2022年度後期実施にフ 79%) ・進路調書を4月のガイダンスにて配布し、回収 東格33%であった。(2022年度後期実施にフ (3年生) の「Weeklyオンライン学内企業説明会」開催 申期4名2年のあった。後期6月書競会と「海が大きなが、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が、会が	10月1日上場- 上場慶 = 35.8% 5月1日上場-上 場座 = 33.9%	(外国語学部) 個別面談等を通じて上場企業・関連企業、営業職・総合職募集の求人を紹介している。	
2. <経営学部> ■就職内定率質的向上 顕客から選ばれる企業内定獲得向上 ①上場企業・関連企業50%以上 (キャリア戦略会議目標数値)	《経営学部》 (3年生) (3年生) (3年生) (3年生) (3年年) (4年年) (4	上場・上場関連 企業内定率 = 27.1%	「高年日」 (3年41) (	10月1日上場· 上場関連企業 内定率 = 37.4% 5月1日上場·上 場関連企業内 定率 = 35.3%	《経営学部》 個別面談等を通じて上場企業・関連企業、営業職・総合 職募集の求人を紹介している。	

2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画) P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 2. <外国語学部> ■就職内定率質的向上 高校生・保護者への訴求効果のある企業内定獲得向上 ①学生へのチャレンジ促し ②難関企業内定獲得 2. <経営学部>
 ■就職内定率質的向上 顧客から選ばれる企業内定獲得向上 ①上場企業、関連企業50%以上 (キャリア戦略会議目標数値)

2022年度 キャリマ粉酸/独田/

2023年度 キャリア戦略(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
2. <人間学部> ■就職内定率質的向上 顧客から選ばれる企業内定向上 ①上場企業・関連企業35%以上 (学部キャリア委員会目標値)	<人間学部> 昨年度の上場・関連企業への内定率 は低水準(23.7%)であったため、今 年度も本項目が人間学部の大きな課 題となる。	業内定率	< 人間学部> 10月時点ですでに昨年度実績を上回ったが、学科別にみると、低水準であるコミ社が課題として残る。なお、福祉・児発において8割近いのは、分母が小さいため。	10月1日上場· 上場関連企業 内域 =25.8 5月1日上場·上 場関連企業内 定率 =30.5%	<人間学部> 2月末現在で心理の上場企業・関連企業の目標値を達成した。一方、他の学科は目標値に届いていないため、 来年度はこの点を重点的に支援することが求められる。
3.《外国語学部》 ■就職內定率時期的向上 10月1日就職內定率80%以上	(外国語学部> [3年生] 就活の早期化に対応して、3年次前期から本格的な就活準備に入れるため以下2点を実施する。 ・3年生全員面談実施率の前年越えを前期から目指し4月前期から初回面談を実施する。(2022年後期実施にて75%)・3年生進路調書提出率の前年越えを前期から目指し4月初回ガイダンスにて配付する。(2022年後期実施にて79%) [4年生] 「Weekly学内説明会」参加企業からの内定率50%を達成する。(2022年外経合第46%)・ハローワークガイダンスの6月対面開催実施と、就職エージェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 [全学年] ガイダンスや支援講座を対面実施にて重要性を与え就活を意識付する。(過去のオンデマンド配信結果が一桁視聴しかないことが多く、配信があることによる油断をなくし、参加へ意欲を持たせる為)・OBOG訪問を運用ルール化により促進する。		一外国語学部> [13年生] ・ 初回全員面談を前期中に実施し、実施率 81%であった。(2022年度後期実施にて 75%。) ・ 道路調書を4月のガイダンスにて配布し、回収率35%であった。(2022年度後期実施にて 75%。) ・ 道路調書を4月のガイダンスにて配布し、回収率35%であった。(2022年度後期実施にて 79%。) ・ 道路調書を4月のガイダンスにて配布し、回収率35%であった。(2024年度後期実施にて 20~10年度を20年度を20年度を20年度を20年度を20年度を20年度を20年度を2	10月1日内定率 = 66,8% 実就職率 = 61.1%	<外国語学部> 3年生次に全員個別面談を通して早期に就活をスタートさせるよう促していく。 また、「就議活動に関するアンケート」を実施し、アンケート結果を基に今後のキャリア支援に活かしていく。

# 2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

2. <人間学部> ■就職内定率質的向上 ①上場企業・関連企業35%以上 (学部キャリア委員会目標値)

3.<外国語学部> ■就職内定率時期的向上 10月1日就職内定率80%以上

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
3、経營学部> ■一般企業就職希望者就職内定率時期的向上 10月1日内定率80%以上 (前年実績63.7%)	期から本格的な就活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ①全員面談実施率の前年越えを前	イン学内企業説明会を3月から 実施し、内定者 も出ている。 ・ゼミ担当職員 が個別面談を実	「経営学部〉 「3年生」  ①初回と員面談を前期中に実施上、実施率  2.6%であった。(前年度比較+1.6ポイント ②建設書書を4月のガイダンスにて配右し、回 収率91.1%であった。(前年度比較+3.1ポイン) )  ※ 100	=66.5%	<経営学部> 3年生次に全員個別面談を通して早期に就活をスタートさせ次に全員個別面談を通して早期に就活をスタートさせるよう促していく。また、「就職活動に関するアンケート」を実施し、アンケート結果を基に今後のキャリア支援に活かしていく。

2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

3.<経営学部> ■一般企業就職希望者就職内定率時期的向上 10月1日 内定率80%以上 (前年実績63.7%)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)	PLAN(計画)
PLAN(aT回) P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	ACTION(次への改善) A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考
3. < 人間学部> ■一般企業就職希望者 就職內定率時期的向上 10月1日時点での内定率60%以上 (前年度実績58.2%=もう一息) ※専門職除く	< 人間学部> ・3 年生から個別面談の実施 ・3月からWeeklyオンライン学内企業説明会の実施		<人間学部> 上記1.と同様。一般企業への就職が ほとんどを占めるコミ社・福祉Mgt.・ 心理に限定すれば、いずれも7割程 度を達成している。	10月1日内定率 = 43.9% (汀純 = 69.6% 福祉Mgt. = 71.4% 福祉SW = 30.4% 児童発達 心理 = 66.7%) 実就職率 = 40.7%	< 人間学部> 上述のように、昨年度よりも向上した。これは、学生が 活発に就職活動した結果であると同時に、企業の採用 活動の早期化も要因であると考えられる。学科別にみ ると、一般企業就職としては心理の進捗がやや遅いた め、来年度の支援強化が求められる。	3. <人間学部> ■一般企業就職希望者 就職內定率時期的向上 10月1日時点での内定率60%以上 (前年度実績65.9%) ※専門職除く
3. <保健医療技術学部> ■医療機関旅職希望者 就職內定率時期的向上 10月1日內定率60%以上 (前年実績51.0%) ※看護学科は98.8% ※他3学科は就活初動時期	《保健医療技術学部》 看護学科、4月から就職試験が始まるので前年度の3月に就職ガイダンスを来ない就職指導を進めていく。 臨床検査学科 夏休み前に就職ガイダンスを行い、就職指導を進める。 理学療法学科、作業療法法学科は7 月末まで臨床実習のため、その後、 就職ガイダンス、PTOT合同のWeb 上の就職説明金を行い、その後、就職ガイダンスを行い、就職指導を進めていく。 学部全体で就職率100%を目標とする。	PLANの1.の通 り	《保健医療技術学部》 10月末現在 学部内定率= 63.5 % 同実就職率= 59.9 % ・理学療法学科= 65.3 % ・作業療法学科= 54.3 % ・臨床検室学科= 30.3 % ・看護学科学科= 100% 看護は100%達成。理学・作業については、現在・就活の佳境を迎えており、来月にはその取穫期を迎える。 Pでは今年から東習のカリキュラムが変わり、就活時期が遅くなる要因がある。臨床は国試終了後に再開。	同左	〈保健医療技術学部〉 ・看護の求人は他職種とは異なり、春先の3月から選考 試験が始まることから、早期の就活に沿って、3年生からガイダンスを実施。 ・理学作業は、前期は病院実習で就活は叶わないため 実習帰校後の8月のPTOT合設を皮切りに就活を開始し、11月までを目途に90%超の内定を獲得する日程 で、今後も取り組んでいく。 ・臨床は、前期の卒研修了後に就活を開始。応募書類の提出期限も定められているので次年度以降は、もう少し早目の取り掛かりを促していきたい。	3. <保健医療技術学部> ■医療機関핥職希望者 就職内定率時期的向上 10月1日内定率60%以上 (前年実績68.4%) ※看護学科は100% ※他3学科は就活初動時期
4. <外国語学部> ■キャリア支援の質的向上 I キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応	《外国語学部》 就活の早期化に対応するため以下の施策を実施する。 (3年生) ①昨年後期8回連続講座の「シューカツマスター講座」を前後期に分割させ、各4回の短期集中講座にて改革し改善する。長期開講より就活対策加しやすい回数での実施にて、参加者数を前年より倍増させる。(2022年22名→203年生キリア科目「キャリアデザインIV」の一部として担当教員との連携のもと、就活模擬面接会を2日間、各15社の企業誘致を予定している。 ③上述した進路面該実施・進路調書配付の前倒しする。 (4年生) ①ハローワークガイダンスの6月対面開催実施と、就職エージェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 (低学年支援) ①「キャリアサブゼミ」を低学年向けに開講し、早期からのキャリア意識醸成、に寄与する。		《外国語学部》 [3年生] (05/10・5/17・5/24・6/7全4回 (ジューカツマスター講座」を開講し、参加 者は3名であった。 (参照も4回の講座を開催予定であり、引 考証学びの機会提供に努める。 (空就活機関語を会で7/1(七・8(七)2日間実施し、各10社参加。早期からの企業研究を実施することで就活への意識付けを高めることができた。 (3別回全員面談を前期中に実施し、実施、事81%であった。(2022年度後期実施にて75%)また、進路調書を4月のガイダン人にて配作し、回収率83%であった。(2022年度後期実施にて75%)また、進路調書を4月のガイダン人にて配作し、回収率83%であった。(2022年度後期実施にて79%)また、進路調書を4月のガイダン人にで配作し、回収率83%であった。(2022年度後期実施にて79%)またの当時の表別であった。を開も引き続き支援に努める。 [4年生] ①ハローワークガイダンスを6/8に実施し、参加者2名であった。また、就職エージェントからの特別求人公開セミナーを6/16・7/14に実施し、参加者3名であった。 [低学年] ①「キャリアサブゼミ」を11月より実施予定であり、低学年からのキャリア意識離成を「であり、低学年)		《外国語学部》 就活の早期化に対応して、3年生前期より上記取り組みを行った。引き続き支援に努める	4. 《外国語学部》 ■キャリア支援の質的向上 I キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応

2024年度 キャリア戦略

ZUZS中度 イヤック 戦略(船来) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の	評価・分析を行う。 評価の理由/課題	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への
4、名経営学部> ■キャリア支援の質的向上 I キャリア支援の質的向上 I キャリア支援の質的向上 I キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応  ①目的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」実施 手段:「本学に特化した企業、関係機関・団体へのヒアリ ング」実施 内容: I 企業等が学生に求める能力 II 採用時にどのような情報を必要としているか 期限: 前期中 ②目的: 同上 目標:「卒業後のアンケート調査後、結果分析及び教育 成果の検証」 期限: 前期中	《経営学部> 就活の早期化に対応するため以下の 施策を実施する。 【3年生】 ①昨年後期8回連続講座の「シュー カツマスター講座」を前後期に分割さ せ、各4回の短期集中講座にて改革 し改善する。長期開講より就活対策 の学びの機会を増やした学生が参加 数を前年より倍増させる。(2022年 22名→2023年目標44名越) ②上述した進路面談実施・進路調書 配付の前倒し。 【4年生】 ①ハローワークガイダンスの6月対面 開催実施と、就職エージェントからの 企業特別求人公開支援を早期5月に 実施する。 【低学年】 ①「キャリアサブゼミ」を低学年向け に開講し、早期からのキャリア意識醸 成に寄与する。 【改革総合支援事業】 ①「学修成果について産業界との協 議」の実施 ②「卒業後アンケート調査後、結果分析及び教育成果の検証」の実施		「ス経営学部、 (経営学部、 (本経営学部、 (本経営学部、 (本経) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	計画の達は「赤斑」	「PLAN」へ繋げる  《経営学部》 就活の早期化に対応して、3年生前期より上記取り組みを行った。引き続き支援に努める。
4、<人間学部> ・3年生向けイベントの動員向上 ・近学年の段階からキャリア意識を向上させる施策の検 前、特にキャンパス移行のあるコミ社・福祉マネ) ・成績、入試、PROGなど既存データと 就職活動の分析可能性を検討	〈人間学部〉 ・3年生向けイベント動員向上策として、キャリア科目内にて告知を実施。 また、4月より全員面談を実施し、イベントへの誘致を実施した(本郷)。 ・コミ社の初年次教育で、キャリアセンターによる講演を予定。・1・2年生向け学生企業見学会の実施。 ・心理で、11月下旬に卒業との体験談を昼休みに開催予定。・福祉と児発で、12月に3年生を対象に就職ガイダンスを開催予定。・2月に、7日に、学内合同就職説明会を開催予定。・2月に、文化放送キャリアパートナーズの講師を招いて、面接セミナーを開催予定。	学生企業 見学会 3社開催	(人間学部> (3年生のイベント動員状況についての記述) ・シューカツマスター講座講座参加者 14名(コミ社11名、福マネ3名)トモキリ参加者8名(コミ社4名、福マネ4名) ・SP1対策講座参加者31名(コミ社30名、福マネ1名) (以上、本郷) ・学生企業見学会については、参加学生と企業とのあいだで有意義な交流がおこなわれた。より多くの学生の参加が望まれる。 ・左記の今後の支援施策に向けて多数の参加を促進していく。	学生企業見学 会延べ 参加人数9名	<人間学部>・(3年生のイベント動員向上)Teamsでのイベント告知に対する学生の反応が芳しくない傾向にあるため、授業を利用した対面告知を強化する。・(低学年のキャリア意識向上)コミ社「初年次教育演習」「でキッリアセンター紹介を実施したところ好評であったため、次年度も継続実施したい。2年生向けの取り組みがないため、ふじみ野市産業振興課と連携して「対人コミュニケーション演習」で産学連携投業を検討中。・(既存データと就職活動の分析可能性の検討)PROGテストの個人データとはキャリア指導に有効であると考えられるため、キャリアセンターで共有できるように要望する。

2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

4. <経営学部>

■キャリア支援の質的向上 I キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応

①目的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」実施 手段:「本学に特化した企業、関係機関・団体へのヒアリン /1実施

内容: I 企業等が学生に求める能力 □採用時にどのような情報を必要としているか

期限:前期中

②目的:同上 目標:「卒業後のアンケート調査後、結果分析及び教育成果 の検証」 期限:前期中

4. <人間学部>
・3年生向けイベントの動員向上
・低学年の段階からキャリア意識を向上させる施策の検討
(特にキャンパス移行のあるコミ社・福北マネ)
・PROGテストの個人データは、個人情報保護の観点から
共有不可とのことであるため、集計データや他データの活
用を検討する。

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
4.〈保健医療技術学部〉目的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」 実施手段:「本学に特化した医療機関へのヒアリング」 実施 内容: I 病院等が学生に求める能力 II採用時にどのような情報を 必要としているか 期限:前期中にヒヤリング 検証:「卒業後のアンケート調査後、 結果分析及び教育成果の検証」		6月の臨床の OBOG就職相 談会以降は7,8 月に開催	<保健医療技術学部> 改革総合支援事業の一環として、卒 業生の就職先に、本学の学生や教育 などに求めるものをとサルングし、そ の回答を学部進路支援委員会にて協 議を行ない、次年度以降への学生指 導・支援に反映させていくこととしま す。 また、例年晩秋に実施している卒後3 年経過の卒業生ならびに就職先へアンケートも実施しており、それらの結 果を分析して、同様に次年度以降へ の学生指導・支援に反映させていくこ ととします。	左になった。 左になり、 たで、 をでに生 方が時で、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	<保健医療技術学部> 同左の結果を踏まえて、第四四半期において次年度へ のActionを策定することとします。
期限:前期中に進路支援委員会で検証					
5.<外国語学部> ■キャリア支援の質的向上Ⅱ キャリア教育科目改善継続実施 アセスメントによる効果測定(実施) <継続課題>	<外国語学部> 2021年度3年次キャリア科目必修化元年度の就職進捗率及び結果をクラス年に題合し、効果検証総統実施。 【4年生】・キャリア教育4年次継続実証研究クラス 6月末日時点内長率100%達成 ⇒連続キャリア教育の効果検証5年連続実証、超難関企業輩出(ミリアルリゾートホテルズ、ANA、外資系企業、大手企業輩出【3年生】「4年リア教育プロフェッショナル教員2クラス配置・アセスメトトテスト前期3回継続実施 7月模擬面接会必修実施継続		<外国語学部> 11月1日時点クラス別内定率 ビジネスA80.6% ビジネスB71.9% 教養A63.6% をジネスコースにおいて結果を出している 【4年生】・ ・キャリア教育4年次継続実証研究クラス6月末日時点内定率100%造成 ⇒連続キャリア教育の効果検証5年 連続実証、超離関企業輩出(ミリアル)ゾートホテルズ、ANA、JALスカイ、KNT、日本旅行、ボーンシュラ、外資系企業、大手企業輩出 強化 クラスは、質量とも結果を出している		<外国語学部> キャリアデザイン科目において、2024年度は大幅な教 員の変更や3クラス体制で運営していくことに鑑み、別 の目標(計画)を立てることとする。
5、経営学部> 授業内容を事前に定め、担当する非常勤講師の選定に際しては科目適合性を重視し、採用につなげることができた。来年度は具体的な授業内容についてPDCAサイクルを回していく。			≪経営学部> ・必修のキャリアデザイン I は成績順に4クラスに分けた。 ・クラスによる出来具合の差が大きく出でいる。1番上のクラスは、事前課題も事後課題もしっかり取り組む。最下位のクラスは、「勉強以前の問題」で、マナーも何もできない。 ・自身のキャリア形成に役立つ内容を学べる授業だということを理解し、前向きに授業に取り組む学生が増えた。特に、成績上位のクラスは、毎回質問が多数等せられた。 ・特に、不本意入学の学生のモチベーションアップに貢献できた。	な学び半いでは なで面、生 などのでは でをであるのが では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	〈経営学部〉 2023年度の1年次配当科目から新カリキュラムの運用 を開始した。併せて、2024年度から実施される2年次 配当科目について、その詳細内容の検討や担当教員 (外部講師を含む)の選定を行った。

2024年度 キャリア戦略 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

4.<保健医療技術学部>

日的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」 実施手段:「本学に特化した医療機関へのヒアリング」実施

内容: I 病院等が学生に求める能力 Ⅱ採用時にどのような情報を必要としているか

期限:前期中にヒヤリング

検証:「卒業後のアンケート調査後、結果分析及び教育成果 の検証」

期限:前期中に進路支援委員会で検証

5.<外国語学部> ■就職活動早期化に伴う支援施策 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 2.2年次インターンシップ参加人数10人以上

5.<経営学部> ■2024年度は、新カリキュラムが全面的に動き出すことになる。具体的な授業内容についてPDCAサイクルを実践的に回していく。 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 2.2年次インターンシップ参加人数15人以上

2023年度 研究推進(結果)

2023年度 研究推進(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分	析を行う。 評価の理由/課題/根	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
1. 科研費申請者数促進:例年の如く、科研費申請者促進のためには、まずは共同研究費との連関性(科研費申請者は軽微なフォーマット修正で共同研究費を申請でき、さらに採択においても修過する)の構築が有効である。従って、同システムの導入の準備と引き続き進めていく。これについては学長を推進の長として一定の発信力を必要とするため、総合研究所長のみではなく、学長による発信も必要となる総合研究所長のみではなく、学長による発信も必要となる総合研究所是の人ではなく、学長による発信も必要となる。	②Teamsを介して総合研究所からの情報発信を高い頻度で行った(計36回)。	(実施率) ①70% ②100% ③100% ④20%	評価  ①教授会で申請状況を報告するとともに、外部資金獲得に向けて意識の醸成を図った。 ②Teamsおよびメールを用いて科研費申請に関する情報を高い頻度で発信、科研費の申込などの申請に向けて意識の醸成を図った。 ③料研費ハンドブックを作成、料研費事務処理の理解の普及を図った。 ④共同研究の審査は各学部長に配分を委任するが、この過程について、総合研究所より、新規か同種内等で再度応募であるかを考慮するよう依頼した。	<mark>携データ等</mark> ①総合研究所報告 ②Teams等の発信 回数 ③科研費ハンドブッ ク ④Teamsおよび	科研費の獲得数については堅調に推移しているものの、申請数に対して獲得数が少ない現状が見て取れる、申請が推奨される中で内容が滞解化している可能性が一部見られるため、申請時の内容の時味を改めて申請者に投行が力を必要がある。また、受託研究とと、産学連携と合めた外部資金獲得を坚調に上向けるべく、限られた人的資源の中での事務の効率化を図るとともに、従来と同様、教授会や大学運営会議等で申請の奨励による促進を図っていく。	
2. 共同研究の質向上・共同研究費のさらなる質向上のために、科研 費申請者の予採別本の今、評価が人または別の不採用者について、 共同研究費の採料において優遇するシステムを導・する準備を引き 続き進め。カリンステム導、パー・ソス・全学に周切する活動を全学規 便の会議または研修会で複数回行う(2023年度4月人間学部教授 会では、当該内容を「予定」として総合研究所長より発信済み)。	究は2件)を行った。	①30件(うち2件は 東京電機大学) ②50%	①共同研究費採択について、各学部の配分額 決定において、各学部に受任の際、その方法 についての提案を行った(1参照)。 ②2023年度の研究支援・推進WTの活動とし て同案件を確認し、報告書に記載。	件数およびTeams およびメールによる 依頼文	料研費申請者の不採択者のうち、評価がAまたはBの不採択者について、共同所需要の採択されて優遇するシステムを導ってするため、2023年度研究支援・推進WTにて具体的な検討を行い、理事長、学長および統括ディレクター、キャンパンディレクターに対して中期目標としての発表を行った。次年度への継続課題としたい。	
3. 研究支援の事務サポートの強化・引き続き、事務体制の強化は周 別の重要目標事項として設定する。専門、兼任)事務職による科研費 申請書の不偏の指摘や権促なぐ、より申請をしやすい、さらにこスが 生じてくい環境づくいの土合作りを2023年度も強化する。特に りに、Budgetの実質的連貫を9月までは実施し、各教員にその適用方 法を周知・徹底する。また、専門事務職からの頻度の高い情報発信の あり方などの工夫も継続する。研究支援の事務サポートメンバーも確 定していく。	①Dr. Budget説明会を実施(5回) ②事務職からの情報発信(月2回程度), ③過渡側におら事務職のサポート(多数)。 ③過渡側におら事務職のサポート(多数)。 ④研究支援・指進WT活動)。	©100% ©100% ©80%	①②②について、年度当初にDn Budget説明 会を実施するとともに、情報発信を行い、ミス か生じない環境を整えることができた。加えて 同方法の定着のため、年間を通じて多数個別 対応した。	①説明会案内 ②Teams等発信回 数当事務への Teamsによる教員 発信2023年度研究支 提推進WTの活動 報告書および新たな 組織図		
4. 研究活動に関わる諸規程の改訂:すでに科研費の備品に関わる 規程について2022年度中におおよその改訂を進めることができた が、研究活動の円滑化のため、研究活動を技術・推進さんで必要 とされる様々な規程を引き続き吟味し、必要と思われる改訂を行う ものとする。	すでに2022年度に70本の規程改訂を行って いるため、2023年度は5本の規程改訂に留 まった。	70%	6月及び3月に規程を改訂した。2022年度に 引き続き、計75本の規程改訂によって、研究 活動の円滑化、適切化が推進された。	大学運営会議録およ び研究支援・推進 WT報告書	2023年度は研究支援・推進体制の新たな組織体制の設計の活動に 注力した。2024年度より、研究支援センター(仮称)を構築し、より円 滑化・効率化された組織体制を整備していく。	
5. 研究支援・指進プロジェクトチームの継続性の担保・前学長の指示のもと発足した研究支援・推進プロジェクトチームは2014度でその任を終了したが、当該プロジェクトチームは継続的に設置され、その内容および推進の詳細を飛引する成員が常に存続する必要がある。まずは学長を推進の長とし、総合研究所を実質的な活動の本体として当該活動を継続する。	より現実的な短中期目標の設定を行い、学長、	100%	2021年度の研究支援・推進WTTの答申を踏ま えより現実的が短中期目標と整理した。当該 活動において最も重要な推進事項として、研究 支援センター(仮称)を含む抜本的な研究支援 体制の再構築を置った。2024年度から新体 制を構築する予定。	援・推進WTの活動 報告書および新たな	2023年度は研究支援-指進体制の新たな組織体制の設計の活動に 注力した。2024年度より、研究支援センター(仮称)を構築し、より円 滑化・効率化された組織体制を整備していく。	
6. 科研養研究、受託研究、企業との共同研究、他大学との共同研究、 の推進・学外との電官等連携は本学の研究、むいては教育の質問上 に不可欠であり、学外の競争的研究費獲得、企業からの研究費獲得 にも繋がる。こうした連携は、滑来的な研究を抜せシターの製立の基 礎となるものであり、全教職員が填撃にその規模拡大に向き合わな ければならない、東京電機大学との共同研究は3ヵ年継続の2研究が スタートした。これを支援する具体的方策を検討し、ルール化してい く。	②東京電機大学との共同研究が2ヶ年目を迎え、特許の出願の準備に入った。		③新規採択数は昨年度(13件)より減少しているが、継続件数もあるため、一概に悪化とは言えない。 ②東京電機大学との共同研究の成果が特許 共同出版という形になったことは本学として初の供挙であり、当該活動を知財管理活動として定着していく必要がある。 ③東京電機大学との共同研究が着実に進行しており、FDSDにおいても共同開催が定着した。	数報告 ②東京電機大学との	2023年度に引き続き、料研費研究の奨励、東京電機大学との共同 研究活動、各数員の受託研究を着実に推進していく。また、東京電機 大学との共同研究の成果である特許申請を学内に広報するなどし 受託研究を含めた外部資金獲得に向けた活動を堅持する。さらに、研 充支援・推進活動を限られた人的資源の中で行う業地を構築してい く。	

# 2024年度 研究推進

P.目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 研究支援センターを設置:産学音連携および知財管理を包括する研究支援センターを設置する。
2. 共同研究の審査基準の明確化:科研費や受託研究等の外部による評価の高い研究で、採択に至らなかった研究や、採択されているものの、それに修確する良質な研究を行うこと目指す内容を積極的に採択していく、具体的には経付費の審査において入判定であったものの、採択に至っていない研究内容について、これを積極的に採択していく、あるいは配分額を優遇するといった施策をとる。
3. 大学開共同研究の衛進・維持:2022年度より開始された東京電機大学との共同研究を、2024年度も堅持する。特許申請作業も着東に進める、東京電機大学との共同研究費の負担額の交渉も進めていく、現状では、本学が全学負担)。
4. 研究倫理教育の徹底:研究倫理については、学部学科によってその理解、浸透の程度が一貫していない。とくに動物やと下を対象とする研究において倫理審を走っす。本年、現程に記されていないレベルの情報の共有を深化する。

2023年度 教育研究組織(結果)

PLAN(計画	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評 評価	西・分析を行う。 評価の理由/課題/ 根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ 繋げる
①引き続き、教員の男女比、年齢構成、外国人教員の割合、実 務家の登用を各学部、研究科作業部会において検討する。	①実務家教員の数を調査した。		実務家教員数/専任教員数は外国語学 部7/29、経営学部8/22、人間学部 22/50、保健医療技術学部47/70、全学 84/171で、半数近くの教員が実務経験を 活かす科目を受け持っていた。保健医療 技術学部で最も比率が高く教員の3分の 2が該当した。	ラバスと2023年 度学校基本調査	実務家の登用について、シラバス検証に時間がかかり研究科 委員会の調査が未達成となった。 シラバス検証の簡易化を図ることにした。
②現存する文京学院大学「教員組織の編成方針」について、各 学部・各研究科ごとに見直しをする。	②本学教員の職位、男女比について調査を行った。		授26/33、助教11/15、助手6/5、外国語	本調査学生教職員等状況票を参照した。	教員の年齢構成、外国人教員の割合の調査が情報にたどり着かす。未達成となった。 人事課と交渉して各部会に情報提示できるようにする方針を定めた。

# 2024年度 教育研究組織

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

各科目シラバス冒頭の「実務経験のある教員による授業科目」欄を 有効化することを全学教務委員会に依頼し、実務家教員の検証の 効率化を図る。 研究科委員会の調査を加え、結果の妥当性を検討する方法を立て

人事課に、各年度の教員の男女比、年齢構成、外国人教員の割合 についてレポート(全体と部局)を用意してもらうことを依頼し、教員 構成の是非について考慮する環境を整える。 本校ならびにピア校の状況を調査し、結果を比較する。

2023年度 教育施設(結果)

2023年度 教育施設(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への
P:日標を東定、美現9 るための具体的な方法を考える。	D:計画を美付しての効果を測定する。	(実施率)	評価	評価の理由/課題 /根拠データ等	「PLAN」へ繋げる
①安全対策として、本郷キャンパス仁愛ホール天井落 下工事および、B館外壁調査、ふじみ野キャンパス西館 2号館の階段裏剥落下防止対策工事を実施する。		100%	①中長期的に策定されたキャンパス 整備基本デザインの計画の枠組みで 進められ、安全対策は計画通りに実 施された。	法人文京学院	①「改訂キャンパス整備基本デザイン」に基づき、目標達成に向けて順次整備を進める。
②教育向上のため、本郷キャンパスS館5教室およびB館ウィングホール、仁愛ホール、ふじみ野キャンパス中央館3教室、西館4教室等の視聴覚更新工事を実施する。	②本郷キャンパスB館ウィングホール 視聴覚設備更新及び仁愛ホール音 審設備更新工事、ふじみ野キャンパ ス東館1教室及び、西館5教室視聴覚 設備更新工事を実施した。	75%	②教育環境における視聴覚更新工事 により教育の向上が図られた。	2023年度学校 法人文京学院 事業報告書	②キャンパス間の格差を無くした教育環境整備がさらに 求められる。
また、本郷キャンパス仁愛ホール、B館ロスナイ室内機	③本郷キャンパス仁愛ホール舞台照明、仁愛ホール客席照明及び、共同明、仁愛ホール客席照明及び、共同研究線と述り、共同出版した。また、ふじみ野キャンパス東館5研究室、2演習室及び、西館1ゼミ室、4自習室について空調機更新を実施した。	100%	③予定されていたLED化工事はかなりの割合で実施され、エコキャンパス化による教育環境の整備は、ほぼ計画通りにおこなわれた。	法人文京学院	③エネルギー効率の良いキャンパス環境の整備の実現のため、未整備の教室及び研究室の照明LED化・空調設備工事計画が求められる。
ロナによって得た新たなICT活用の意識に根ざした活	④本郷キャンパスでは、学生がノート パソコン利用のためのネットワーク状 汎の問題を整理した。。 いら野キャン パスでは、無線LANのアクセスポイ ントを増やした。また、両キャンパスの 情報処理教室の機器更新と情報教 育設備の統合・共通化を進めると同 時に、在宅学修にも対応するように整 備を実施した。	100%	④中長期計画のICT教育等学修支援態勢の充実に基づいて、環境整備が行われた。	2023年度学校 法人文京学院 事業報告書	④両キャンパスの情報教育設備の統合・共有化が進み学生がキャンパス内、あるいは在宅でも教育サービスを受けられる環境が整備された。
	⑤機関リポジトリの構築して、本学の研究成果物のアーカイブ保存する作業、EZproxy経由での本学契約データベースの学外利用サービスの利便性を高めるためのホームページ更新、電子書籍購入の強化、電子図書館化への対応を進める。	100%	⑤中長期計画の機関リポジトリ構築 や電子図書館化の整備途中である。	2023年度学校 法人文京学院 事業報告書	⑤機関リポジトリ構築および電子図書館化は、さらに機能性・利便性の向上が必要となる。
⑥専門職大学院の設置申請のために、大学院研究室、 教員共同研究室用の備品および電源・LAN配線工事 を実施する。	⑥専門職大学院の教室・研究に対応 するよう、LANなどの情報環境の整 備を行った。	100%	⑥設置計画に基づいて教室整備が なされた。		⑥大学院新研究科の運用開始に合わせて整備され、使用する中で整備・改修が必要となる。
⑦科研費システムの支援業務の新年度からの運用開始と調整を実施する。	⑦科研費システムDr.Dudgetの完全運 と安定的使用のための支援を実施した。	100%	⑦Dr.Budgetの完全運用と支援体制が構築された。	2023年度学校 法人文京学院 事業報告書	<ul><li>②科研費ンステムの運用・支援は使用する中で改修が 求められる。</li></ul>

2024年度 教育施設

PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

①安全対策として、本郷キャンパスC館外装等改修工事およびD館外壁調査を実施する。また、施設整備として、本郷キャンパスD館屋上チラーユニット分解整備およびB館雑用水加圧給水ユニットの更新、ふじみ野キャンパス中央間ペントハウスの屋根防水保護塗装工事を実施する。

②省エネルギー対策として、本郷キャンパスS館研究室他の天井照明、ふじみ野キャンパスw302舞台証明のLED化を実施する。また、本郷キャンパスまラが空調調節、ふじみ野キャンパス東館情報教育演習室の換気扇増設工事、体育館空調機設置みよび電源工事を実施し、エネルギー消費性能の向上をはかる。

③ 視聴覚設備については、本郷キャンパスS館3教室、ふじみ野キャンパス西館3教室で更新を実施し、教育力向上をはかる。

④個人保有のPC使用に対して、教室のBYOD (Bring Your Own Device)対応への転換による環境整備を実施する。

⑤図書館として、機関リポジトリの構築と、電子図書館化へ の対応を継続する。

⑥学院創立100周年にむけて、本郷キャンパスS館に展示スペース、D館に新文明の旅関連展示スペースを設置する。

2023年度 社会貢献・社会連携(結里)

2023年度 社会貢献・社会連携(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況	C:目標とその実践の差異、実践した行動の	評価・分析を行う。 評価の理由/課題	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への
1. 体制整備 (1) 社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部での社会連携・社会貢献活動の情報共有と全学的な情報収集方法の改善を図る。 (2) 社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。	(1)社会連携研究所運営委員会を今 年度はZoomで7回、メール審議を1	(主) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (3)	評価 (1)ほぼ計画通りに進捗した。 (2)ある程度進捗した。	(1)運営委員会 の定例化、運営 委員による各教	「PLAN」へ繋げる (1)本郷とふじみ野両キャンパスの活動をより正確に把握し、情報収集するためには、それぞれのキャンパスに一つの連携推進拠点が必要である。 (2)専任職員の配置は引き続きの課題である。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結 数を拡大する。(目標10体以上) (2)包括連携協定に基いと教育活動、研究活動の拡 大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円 以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたって の活用、3海枠への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政 の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高め る。[目標60名以上) (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実 のために大学間連携を指生する。(埼玉東上地域大学 教育ブラットフォーム、二者間連携) (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築 (6)ボランティアの単位化の検討	(1)6月、藤沢市と「日本文化交流促進連携協力協定」を締結した。3月、バシフィックフィルハーモニー東京と本学院とで「音楽を通した相互協力協定」を締結した。これで締結件数は10件となった。(2)包括連携協定に基づく事業は、ふじみ野市4件、釜石市2件、藤沢市1件であった。(3)については進展が予定。④については、(株)アサイマーキングとの共同研究1件、(3)各センター、各教員人のアンケートを実施し、社会連携・社会貢献活動が61名であった。(4)今年度は、TJUPの二つの事業のに、オリローのの事業(共同FD・SD研修会、介護予防公開講座)の企画運営に本学が中心となって取り組んだ。またTJUPの単位互換制度に10科目を提供した。その他TJUPの事業参画の結果、今年度も私学等改革総合支援事業に採択された。(5)(6)については検討できなかっ	(1)100% (2)70% (3)100% (4)100% (5)0% (6)0%	(1)計画通りに進捗した。 (2)ある程度進捗した。 (3)計画通りに進捗した。 (4)計画通りに進捗した。 (5)、(6)進捗しなかった。	同研究は進捗し たが、自治体の 経済支援や意 見聴取、海外情	(1)包括協定のさらなる締結を模索する。 (2)①については引き続き検討する。②については、次年度に実施する。③ふじみ野市との協議を進める。④共同研究のさらなる拡大に向けて支援する。 (3)情報集約の方法についてさらに改善を行う。 (4)次年度改革総合支援事業採択に向けて、未実施事業の洗い出しそ行い対策を講じる。 (5)引き続き検討する。 (6)単位化に向けてざらに学内論議を進め、カリキュラムの改訂を進める。
性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標のベ1000名以上) (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標1件以上) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標2件以上) (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標70講座以上) (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明	(1)約1400名(のべ)の学生の社会 貢献、連携活動への参加を把握する ことができた。 (2)アサイマーキングとの共同研究に ついて事業計画への明記が確認でき なかった。	(1)100% (2)0% (3)100% (4)100% (5)10%	(1)計画を上回って進捗した。 (2)進捗しなかった。 (3)計画通り進捗した。 (4)計画を上回って進捗した。 (5)進捗はしなかったが、検討のため の準備は始まった。	事業計画、中期 計画への記載が 確認できなかっ た。(3)東京電 機大との研究が	(1)学生参加の延べ数は増えた。さらに実質的に学生の参加を増やすため働きかけの工夫やインセンティブの検討が必要である。 (2)協定先の企業、自治体との共同研に際しては事業計画への記載を依頼する。 (3)東京電機大以外の協定先との共同研究の実現に向けて、総合研究所と協議し具体化する。 (4)受講者数に課題のある講座もあり、広報や実施内容・方は等、さらに工夫を行う。 (5)ふじみ野市との協議を進め、教務委員会とも協力しながら具体化をする。

2024年度 社会貢献・社会連携

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

- (1)社会連携研究所運営委員会を定例化し、全学的な情報 共有を図る。
- (2)本郷キャンパス担当職員1名を配置する。
- (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する。

# 2. 社会連携·社会貢献

- (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を 拡大する。(目標11件以上)
- 10人 9 る。(日保11年以上) (2)包括連携協定に基いた教育活動、研究活動の拡大、充 実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教 育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外 への情報発信の支援)
- (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専 門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標
- 1) 女員、番職公女員寺と古むがい参加学と同める。(日保 62名以上) (4) 地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実の ために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プ ラットフォーム、二者間連携)
- (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体 制の構築。
- (6)ボランティアの単位化の検討、具体化。

# 3. 教育研究促進·人材育成

- (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や 社会力の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加 学生数の拡大を図る。(目標のべ1400名以上)
- (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先 (2)人子として自宿体や地元性素が寺と連携して、連携元の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標1件以上) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。
- (目標2件以上)
- (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標80講座以上)
- (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的な リカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラ ス、目標1件以上、②社会人対象の防災・地域医療・福祉人 材育成プログラム、目標いずれか1件以上、③地域経済活 性化を支える人材育成プログラム、目標1件以上)

2023年度 社会貢献・社会連携(結果)

<u> 2020年及 社会員歌 社会建筑(相本/</u>					
PLAN(計画)	DO(実施)	DO(実施) CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行 評価		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。 (2)総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工 夫を行う。		(1)70% (2)70%	(1)ある程度進捗した。 (2)ある程度進捗した。	(1)Excelによ	(1)情報収集の方法についてさらに工夫・改善を行う。 (2)情報共有のためのフロー構築を具体化する。

2024年度 社会貢献·社会連携 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

- 4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報 を幅広く収集・するためのシステムを整備する。 (2)大学HPでの情報発信を強化する。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う。

2023度 広報(結里)

2023度	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「FLAN」へ繋げる
【全学的方針】 2024年度の学院創立100年時に実現すべき本学のプランドイメージ(社会からの望ましい認識や評価)の目標像を広報部門の全学的方針として設定する。現時点で以下のとおりである。「「共育力の文京学院"であると認知されることで、その教育・環境に共感した高校生が入学し、主体的に学ぶ学生が増えることで教育効果が最大化され、卒業生が自信をもって社会で活躍できている」(2020年7月17日付資料より)。こうした全学的なブランドイメージ(認識や評価)を獲得できれば、本学経管の有効な資源となる。各部門の個別の活動や努力を、大学全体のマネジメントの成果として見せていくことが、これまで以上に容易になる。また、内部質保証の全学的な方針、手続き、活動等が円滑に管理・運営されていることを示す場合等にも、有効なサポートを与えることができるだろう。ブランドイメージ(認識や評価)目標を2024年度までにどこまで実現できるかは、それにふさわしい実体や活動づくりと的確な情報発信の二つを、どう展開できるかにかかっている。	「広報委員会」と「大学ブランディン グ推進委員会」を中心に、下記のよう なコミュニケーション活動を展開した。 ■100周年企画との必要に応じた連 携。駅看板の意匠変更や、SNSでの ステークホルダーへのアプローチ等 で、100周年基軸とした発信を展開した。	40%	予算等の関係もあり実施できなかった活動もあった。  ■広告等の情報発信。  ■インターナルコミュニケーション活動。  ■「学生ブランディング委員会」メンバーの募集と活動。	ス履歴	2024年度は、学院創立100年の節目の年を迎える。計画を今一度確認するとともに、ブランディング活動(大学ブランディング推進委員会)と各部門や委員会等との連携を一層強化し、目標実現に向けた体勢を形づくっていまたい。広報委員会と入試広報の連強化もさらに積極的に進めたい。そして積極的なコミュニケーション活動を展開していきたい。
【ふさわしい実体や活動づくりにおける2023年度の目標】 実体や活動づくりには、教職員や学生にその目的やねらいをよく理解、共感してもらうことが欠かせない。したがって今年度は、昨年度までにブランディング活動の認知率や理解率が高まった教職員においては共應率でブランディングの趣旨に共感し、自らも主体的に役割を果たそうとする意識を持った人の割合の向上を、また認知度がまだ十分ではない学生においては認知率の一層の向上を、それぞれ目標(KPI)として設定する。  ■ブランディングのタグライン「共に育つ、わくわく悩む。に対する認知率と共感率で定めることとする。学生は認知率60%、教職員は共感率10%をそれぞれ目標とする。(※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が困難なため、設定しない)	方法論の開発と動画発信。 ・タグラインを体現化した「社会を巻き 込み、社会と共に育つチームビルディ ング」の方法論を確立すると共に、そ の方法論による学生たちの学びの生 きた姿を、リアルな動画で発信する。 方法論の確立は、作業を継続中。動 画は3本(心理学科、五街道)制作。	40% ■学生の認知率と教職員の共感等の調査は、年度の調査は、年度があった。	動画による情報発信に積極的に取り 組めた。広報目的の動画も22本制 作。	動画	計画を今一度確認するとともに、ブランディング活動 (大学ブランディング推進委員会)と各部門や委員会等と の連携を一層強化し、目標実現に向けた体勢を形づくっ ていきたい。

# 2024年度 広報

PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

委員長引き継ぎに伴い、改めて広報部門の最重要課題を確 認する。2023年度までの最重要課題は現時点で以下のと おりである。「本学の次の100年に向けて、ブランディングの コンセプトやタグラインの浸透を図り、価値の高い大学として の認識を学内外で高めることで、本学の競争力の強化に貢 献する」。

課題をどこまで実現できるかは、それにふさわしい実体や活 動づくりと的確な情報発信の2つを、どう展開できるかにか かっている。

以上に加えて、まずは大学名そのものの知名度の浸透につ いて抜本的方法を再構築するための情報収集を開始するが、すでに喫緊の課題であるため、必要とされる措置は可能 なものから随時採用していく。

さらに、本学広報は、広報委員会、PR定例会議、そして入試 広報(募集戦略会議)で運営されており、入試広報のみ、ス テークホルダーが高校生およびその保証人であり、学生募 集を主たる目的としている一方、他の広報会議は大学、学院 全体の広報に関連する。大学の知名度向上の目的も含めて 各会議間の情報共有が欠かせない。この情報共有方法につ いて、2024年度はさらに共有の円滑化を図る。

【ふさわしい実体や活動づくりにおける2024年度の目標】

①実体や活動づくりでは、教職員や学生にその目的やねら

○美体や活動ノイリでは、教職員で子生にての目的でねらいをよく理解、共感してもらうことが欠かせない。■ブランディングのタグライン「共に育っ、わくわく悩む。」に対する認知率と共感率で定めることとする。学生は認知率 60%、教職員は共感率10%をそれぞれ目標とする。

(※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が 困難なため、設定しない)

②重要な外部ステークホルダーである本学指定校へも、情報発信を進めたい。

■本学指定校の高等学校進路指導教員におけるブランドタ グライン認知率60%を目標とする。

2023度 広報(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動 評価	の評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
【的確な情報発信における2023年度の目標】 ①公式HPのリニューアルを継続し、積み残し部分を完成させたい。 ■公式HPの完成。 ②本学指定校への情報発信を進めたい。 ■本学指定校の高等学校進路指導教員におけるブランドタグライン認知率60%を目標とする。 ③3らにリリース配信数とメディアへの露出数を目標として設定する。 ■リリース配信 50本/年 →2022年度と同様に設定 ■露出数:430件/年 →2022年度と同様に設定 ■露出数:430件/年 →3市たご「有力」媒体を設定。 露出数に占める「有力」媒体を割定。 露出数に占める「有力」媒体を割定。 第出数に占める「有力」媒体を割定。 第出数に占める「有力」媒体を割定。 第出数に占める「有力」媒体の割合を新たな目標とする。 ■動画による情報発信に関するKPIについても検討中。(※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が困難なため、設定しない)	■リリース配信:2024年3月29日 時点で56本(年間目標本数を達成)。 ■露出数:2024年3月29日時点で 593件(年間目標件数は未達)。	90% ■随時作業を継続。 ■指定校教員へ 度入試の調査がなった。 ■リリース配信達成率 112.0%。 ■露は率 137.9%。 ■103.8%。		HP	現在の活動状況を維持しつつ、一層の向上を目指したい。広報委員会と入試広報の連強化もさらに積極的に対めたい。

2024年度 広報 PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

【的確な情報発信における2024年度の目標】

①情報発信については、公式HPの最適化を進める。 ■公式HPの最適化。

- ②併せて、リリース配信数とメディアへの露出数等を目標として設定する。

  ■リリース配信: 50本/年
  →2023年度と同様に設定
  ■露出数: 500件/年
  ■「有力」媒体露出:露出数の45%以上
  →露出数に占める「有力」媒体の割合を目標とする。
  ■動画による情報発信に関するKPIについても検討。
  (※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が困難なため、設定しない)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	か評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
えて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知できている。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員	①教職課程教育の目的・目標ならびに育成を目指す教師像については HPに公表するととも履修要項等に掲載することで学生への周知を図っている。②学科会議や教職委員会等で共有を図っている。③DP到達度チェックシート、履修カルテ、教職履修者ボートフォリオ等のツールを用いて学習成果の可視化に努めている。	①80% ②80% ③70%	①ほぼ達成されている。 ②ほぼ達成されている。 ③おおむね達成されている	解度に課題がある。②教職関係 教員には共有されているが、それ以外の教員の 理解は十分とは	人間学部)様々な可視化ツールを整理することで改善を図る必要がある。学生自身がその意義を理解し、積相的に活用するような意識を醸成する。教職をめざさない学生に別様な評価基準の設定を検討する必要がある。外国語学部)教職課程に携わらない学部教員の理解をさらに深め、学部が一致して教職履修学生を支援できる体制作りが必要である。年度当初の学部教授会において、教職課程の教育目的・目標および育成を目指す教師像を提示し、共通の理解が得られるように図る。
与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知できている。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員 画教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施できている。 ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果(ラー	①認定基準を踏まえた教員配置、教職課程センターと教職委員会の協働体制がなされている。②全部編と学部学科との適切な役割分担はほぼできている。③施設・設備はほぼ整備されている。④金学でFD・SDを実施できている。⑤教職課程に関わる情報の公表はできている。⑥自己点検・評価報告書の作成と共に年度ごとの振り返りを実施している。	<u>\$100%</u>	①ほぼ達成されている。 ②はぼ達成されている。 ③ほぼ達成されている。 ④ほぼ達成されている。 ⑥達成されている。 ⑥達成されている。	① 大きな では、	人間学部では、教職課程センターと学科との情報共有をさらに密に図っていく必要がある。外国語学部では、学部全教員の教職課程への理解を深める中で、学部教育課程と教職課程形をれぞれの養善を図れるよう。また者れにより教職課程履修学生が不利益を被ることのないよう調整を進める必要がある。次年度は、両キャンパスの教職課程センター長を統合することで、さらに連携を深め、教職課程の改善、質の向上に努めていく。

# 2024年度 教職課

## I AN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

# 1-1教職課程教育の目的・目標の共有

① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知でさいる。② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施できている。 ② 教職課程教育を追して育もうとする学修成果(ラーニング・アウト

程教育 を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図ることができている。

# 1-2教職課程に関する組織的な工夫

- ① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築できている。
  ② 教職課
- 程の運営に関して全学組織(教職課程センター等)と学部 (学科)の教職課程担当者とで適切な役割分担を図ること ができている。 ③ 教職課程教育を行う 上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用 に関しても可能となっている。
- ② 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD (ファカルティ・ディベロップメント) やSD (スタッフ・ディベロップメント)の取り組みを展開できている。
- ⑤ 教職課程に関する情報公表を適切に行うことができている。
  ⑥ 全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)教職課程 とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能させようとしている。

2023年度 教職課程(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	か評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
役割分担を図ることができている。 ③ 教職課程教育 を行う上での施設・設備が整備され、 ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となってい	実施している。またオープンキャンパ	①80% ②80% ③80% ④90%	①おおむね達成されている。 ②おおむね達成されている。 ③おおむね達成されている。 ④ほぼ達成されている。	①両学部とも周知は学出では、学生分にいるが、はないでは、ではないでは、では、では、では、では、ないでは、では、ないでは、ない	人間学部では、入学学生の質が多様化しており、基礎学力やコミュニケーション能力に課題のある学生も増加している。個別指導はもちろん、「入学前教育」、「初年次教育」、学習サポートシステム等のいっそうの充実・改善が今後の課題である。外国語学部では、ガイダンスや授業で、教職課程の意義やその重要性を伝えながら、学生の履修意欲を喚起し、教職へのモチベーションを保てるように取り組んでいく。さらにその効果を上げるためにも担当の教員や教職課程センターがこれまで以上に連携を図っていく。
できている。 ②「教育課程編成・実施の方針」 等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課	活用して意欲や適性の把握に努めている。②教職課程センターとキャリアセンターを通じて組織的なキャリアを接を行っている。③教職課程センターにおいて掲示板だけでなく、ガイダンスや個別指導で情報提供を行っている。④授業や個別指導に加え、実習報告会、採用試験対策講座も活用した支援を行っている。⑤卒業生の話	①90% ②90% ③90% ④100% ⑤90%	①ほぼ達成されている。 ②ほぼ達成されている。 ③ほぼ達成されている。 ④達成されている。 ⑤ほぼ達成されている。	①振力を発生を表しています。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないないない。 ・ できないないないないない。 ・ できないないないないないない。 ・ できないないないないないないない。 ・ できないないないないない。 ・ できないないないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できないない。 ・ できない。 ・ できないない。	人間学部では、たんに就職率を高めるということではなく、本人の適性や意向を十分に把握し、個に応じたキャリア指導をしていくことが必要である。また学生のモチベーションを高めるための指導や支援の工夫も引き続き重要な課題である。外国語学部では、履修要件の一つに英検やTOBICのスコアを満たせず、参加することを断念せざるを得ない事例もみられた。この課題を解決するために英語力向上講座の実施や学習サポートセンター主催によるTOBIC・英検サポートプログラム等への参加を継続的に働きかけていく。

# 2024年度 教職課程

# PLAN(計画)

P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。

2-1教育課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受 け入れの方針」等を踏まえて設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施できている。 ② 「教育課 程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を 設定できている。 ② 「卒業認定・学位授与の 方針」等も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の 履修学生を受け入れることができている。 ② 「層格カルテムを活用する等。 学生の適性や姿質にない。

④「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導を行うことができている。

# 2-2教職課程へのキャリア支援

- ①学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握できている。 ②学生のニーズや適性の把握 に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行うことができている。
- 3 教職に就くための各種情報を適切に提供できている。
  ② 教験に就くための各種情報を適切に提供できている。
  ④教員免許状取得件数・教員就職率を高める工夫ができている。
  飯点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図ることができている。

2023年度 教職課程(結果) PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	2024年度 教職課程 PLAN(計画
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動 評価	評価の理由/課題	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる	P:目標を策定、実現するための具体的
2-2教職課程へのキャリア支援 ①学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握できている。 ②学生のニーズや適性 の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行う ことができている。 ③教職に就くための各種情報を適切に提供できてい る。 ④教員免許状取得件 数・教員就職率を高める工夫ができている。 ⑤キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図ることができている。		©100% ©80% ©90% ⊕80% ©100% ©90% ®80%	①達成されている。 ②おおむね達成されている。 ③ほぼ達成されている。 ④おおむね達成されている。 ⑤おおむね達成されている。 ⑥がまむれでである。 ⑥ができれている。 ⑥ができれている。 ③があれている。 ③おおむね達成されている。	根拠データ等   ①本学型・   「本学型・   「本学型・   「本学型・   「本学型・   「本学型・   できない。   「本学型・   できない。   できない。	今年度から東京都教員採用試験の三年次受験が可能となり、次年度からは埼玉を含む周辺自治体もそれに追随する。人間学部では、採用試験の早期化に対応するために教育実習の三年後期への前倒しを予定している。変更を円滑に進めていくことが次年度の課題である。外国語学部では、「教職履修者ポートフォリオ」を学生の学びの意識化につなげること、学生の教職課程に関わる学修時間を確保することが課題である。	3-1教育課程カリキュラムの編成・①教職課程科目に限らず、キャッまでに修得すべき単位を有対活用する特色ある教職課程教育を職業の学科科目等との系統性の確保をラムに対応する教職課程カリキュラムの編成・身標を踏まえる等。今日の学校教育ができている。 けるICT機器を活みるに適切な指導法のできている。できない。一旦などできている。できないできている。はるICT機器をからに適切な指導法の。で、ラーニング(「主体的・対話的でワークを促す工夫に追切なる。で、ラーニング(「主体の・対話的でワークを促す工夫において、各方法等を学生に即発見育成することができている。の教職課程シラバスにおいて、各方法等を学生に対象を実りあるものとするよう指導を実りあるものとするよう指導を関密を実りあるものとするよう指導生細かな教職指導を行い、「教育実」を
卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行うことができている。 ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成することができている。 ③教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫ができている。	続的に配置している。外国語学部では「学校インターンシップ」に2年から 4年の教職履修学生が参加できる仕組みになっている。②介護等体験、学校インターンシップを実施し、活動報告書の作成や体験報告会によって服教員や園長、教育長の講話など最新の教育事情を学ぶ機会を設けている。 ④人間学部ではふじみ野市教育委員会、近隣の公立学校との連携・協力体制を構築している。⑤人間学部で		①ほぼ達成されている。 ②ほぼ達成されている。 ③おおむね達成されている。 ④ほぼ達成されている。 ⑤おおむね達成されている。	①動物の では、	人間学部では実践的指導力の形成に結び付く社会貢献活動の場が様々に用意されているが、学生が社会貢献活動の意義を理解し、参加への意欲を持つようにするため、支援体制の強化も含め対応策を検討していく必要がある。外国語学部では、実践的取組に入る以前に、英語力を身につけるための仕組みづくりが必要と思われる。また文京区立第六中学校との連携協定をさらに活かし、学校現場での体験を充実させていくことが今後の検討課題である。	3-2実践的指導力養成と地域との ① 取得する教員免許状の特性に)成する機会を設定できている。 ② 様々な体験活動(介護等体験・シップ等)との実態や学校に事情について学生が理解する機会る。 教職課程センター等と教育委員会力体制の構築を図ることができて(⑤)教職課程センター等と教育実置充実を図るために連携を図ることが

# 2024年度 教職課程

体的な方法を考える。

成·実施

アップ制を踏まえた上で卒業 マノン前と唱る人に上午来 活用して、建学の精神を具現 行うことができている。 職課程科目相互とそれ以外 保を図りながら、コアカリキュ

ュラムを編成することができ

、実施にあたり、教員育成指 対育に対応する内容上の工夫 ④今日の学校にお 用能力を育てる教育への対 報機器に関する科目や教科

、各科目の学修内容や評価 こができている。

との連携

に応じた実践的指導力を育

験、ボランティア、インターン 会を設けることができている。 交における教育実践の最新の 幾会を設けることができてい ④ 大学ないし

ラ ハチない 員会等との組織的な連携協 さている。

実習協力校とが教育実習の ことができている。

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の 評価	評価・分析を行う。 評価の理由/課題 /根拠データ等	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる
3-2実践的指導力養成と地域との連携 ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定できている。 ② 様々な体験活動(介護等体験、ボランティア、インターンシップ等)とその振り返りの機会を設けることができている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けることができている。 ④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図ることができている。 ⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図ることができている。					

2024年度 教職課程

<u>2024年度</u> 教職課程
PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。